

平成 30 年度

教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書(案)

富山市教育委員会

富山市議会議長
舎 川 智 也 様

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、平成30年度の富山市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について行った点検及び評価の結果に関する報告書を提出します。

令和元年9月 日

富山市教育委員会教育長
宮 口 克 志

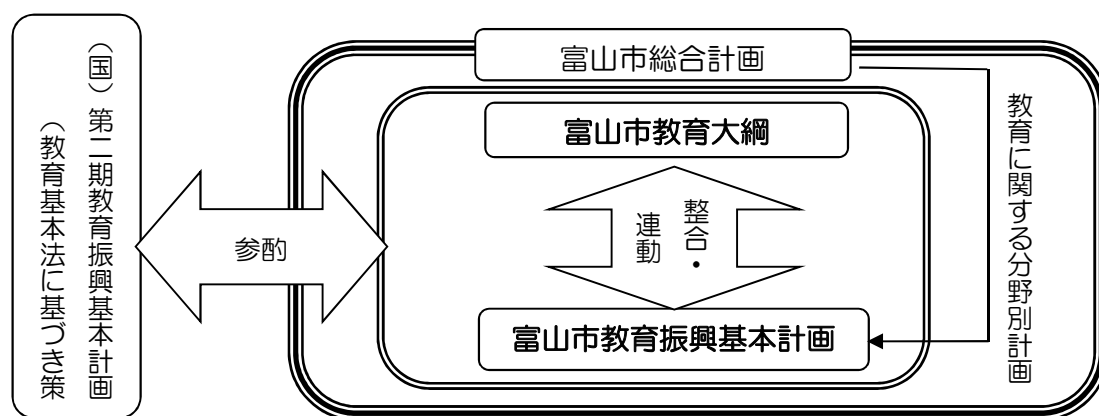
はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされております。

このことから、富山市教育委員会では、3名の学識経験者から意見等を聴取しながら、「平成30年度 教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書」を作成し、富山市議会に報告するとともに、市のホームページ等で公表するものです。

富山市教育委員会では、教育目標を基本理念とし、富山市の都市像を実現するため5つのまちづくりの目標を定めた富山市総合計画の各種施策と一体となって教育施策の推進に取り組んできました。さらに、平成26年2月には、教育基本法に基づく「富山市教育振興基本計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

また、市長と教育委員会で構成する富山市総合教育会議において協議・調整し、本計画に定める基本的な方向や基本施策を基として、「富山市教育大綱」を平成28年3月に策定しました。本計画や大綱における体系等を施策体系として、教育行政を計画的に推進し、さらなる充実を図っています。



事務の管理及び執行の状況の点検及び評価にあたっては、本計画における59の「主な取組み」のうち、総合計画に位置付けられた取組みや事業として予算化されている取組みを中心に、38の取組みにおける事業を点検及び評価の対象として取り上げました。また、施策実施の成果がわかりやすくなるよう、本計画の目標とする指標を用いて、目標数値や実績を示しながら点検及び評価を行いました。

さらに、各取組みの推進が、本計画における基本施策の実現・達成につながることから、基本施策に対しても、基本施策を構成する取組みの実績・成果等を勘案しながら、点検及び評価を行いました。

そのほか、教育委員会の会議の開催などの活動状況や財産の状況を記載し、ここに報告書としてまとめました。

目次

I 平成30年度教育委員会活動状況	… 1
1 教育長及び教育委員	… 2
2 会議開催状況	… 2
3 教育行政調査について	… 2
4 教育財産の状況	… 3
II 点検及び評価について	… 4
1 教育目標及び平成30年度富山市教育委員会重点施策の体系	… 5
2 点検及び評価の対象とした取組み(事業)	… 6
3 点検及び評価の実施方法について	… 8
4 基本施策及び目標指標の評価・達成状況一覧	…10
III 各施策の点検及び評価	…11
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	…12
(1) 確かな学力の定着	…13
(2) 豊かな心の育成	…19
(3) 健やかな体の育成	…29
(4) 社会で生きる実践力の育成	…34
(5) 教員の資質能力向上	…38
(6) 幼児教育の充実	…44
(7) 外国語教育の充実	…48
(8) 特別支援教育の充実	…53
(9) 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	…56
(10) 私学の振興	…59
2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	…62
(11) 質の高い学校教育環境の整備	…63
(12) 安心・安全な学校教育環境の整備	…67
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	…74
(13) 家庭における教育力の向上	…75
(14) 学校・家庭・地域との連携	…78
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	…83
(15) 生涯学習活動の充実	…84
(16) 生涯学習活動拠点の充実	…88
(17) 文化遺産等の保全・活用	…94
IV 学識経験者の意見について	…97
V まとめ	…98
【資料】用語等解説(50音順)	…99

解説のある用語については、文章中に(※)を付けてあります。

I 平成30年度教育委員会活動状況

1 教育長及び教育委員

(平成31年3月31日現在)

職	氏名	年齢	性別	職業	就任年月日	任期	常勤・非常勤の別	保護者
教育長	ミヤグチ カツシ 宮口 克志	61	男	教育長	平成29年4月1日	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日	常勤	
(職務代理者) 委員	ワカバヤシ ケイスケ 若林 啓介	66	男	会社社長	平成21年5月18日	平成29年5月18日 ～令和3年5月17日	非常勤	
委員	フジイ ヒサタケ 藤井 久丈	63	男	医療法人理事長	平成17年5月18日	平成28年5月18日 ～令和2年5月17日	非常勤	
委員	オバタ ノリコ 尾畑 納子	66	女	大学教授	平成23年5月18日	平成27年5月18日 ～令和元年5月17日	非常勤	
委員	タカタ タケシ 高田 健	42	男	会社役員	平成26年5月18日	平成30年5月18日 ～令和4年5月17日	非常勤	○

2 会議開催状況

(1) 会議開催数

定例会	12回
臨時会	1回

(2) 付議案件数

議案	46件
報告事項	40件
請願	0件
その他	25件
計	111件

(3) 会議に付された主な案件（付議順）

- ①「平成30年度富山市学校教育指導方針」について
- ②「平成30年度富山市立中学校1年生学力調査」結果の概要について
- ③市立学校の耐震化の状況等について
- ④学校選択制について
- ⑤平成29年度教育委員会事務管理執行状況点検評価報告書の件
- ⑥「平成30年度富山市立中学校3年生学力調査」結果の概要について
- ⑦平成30年度末教員異動方針に関する件

そのほか、市議会に付議する案件(予算、条例等)や教育委員会規則等の制定・改廃などが会議に付された。

3 教育行政調査について

所管の学校や社会教育施設を訪問し、学校教育の推進や施設の状況について調査した。また、今後の学校運営等の参考とするため、プログラミング教育の実践についての取組みの先進自治体など、他都市教育行政の状況を調査した。

4 教育財産の状況

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	29年度末		30年度末		増 減		土地・建物の内容
	土地	建物	土地	建物	土地	建物	
小・中学校、幼稚園	1,766,287.34	635,571.98	1,776,383.95	638,369.02	10,096.61	2,797.04	学校敷地、建物等
野外教育施設	28,001.30	3,641.08	28,001.30	3,641.08	0.00	0.00	野外教育活動センター
学校給食関係	10,628.56	5,344.34	10,628.56	5,344.34	0.00	0.00	給食センター
生涯学習関係	320,440.48	106,952.96	331,627.89	108,234.97	11,187.41	1,282.01	公民館、図書館、博物館等
その他	14,512.34	7,777.93	7,200.32	6,588.26	-7,312.02	-1,189.67	教育センターほか
合計	2,139,870.02	759,288.29	2,153,842.02	762,177.67	13,972.00	2,889.38	

(2) 出資による権利

(単位: 円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減	出資金の内容
出資金	10,000,000	10,000,000	0	(公財) 富山市学校給食会 出資金
合計	10,000,000	10,000,000	0	

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減	貸付金の内容
貸付金	188,201,025	180,407,225	-7,793,800	富山市奨学資金貸付金
	31,946,386	28,198,267	-3,748,119	富山市公民館類似施設整備 資金貸付金
合計	220,147,411	208,605,492	-11,541,919	

(4) 基金

(単位: 円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
富山市奨学基金	101,598,354	101,598,354	0
富山市佐藤記念 美術館基金	139,400,000	139,400,000	0
合計	240,998,354	240,998,354	0

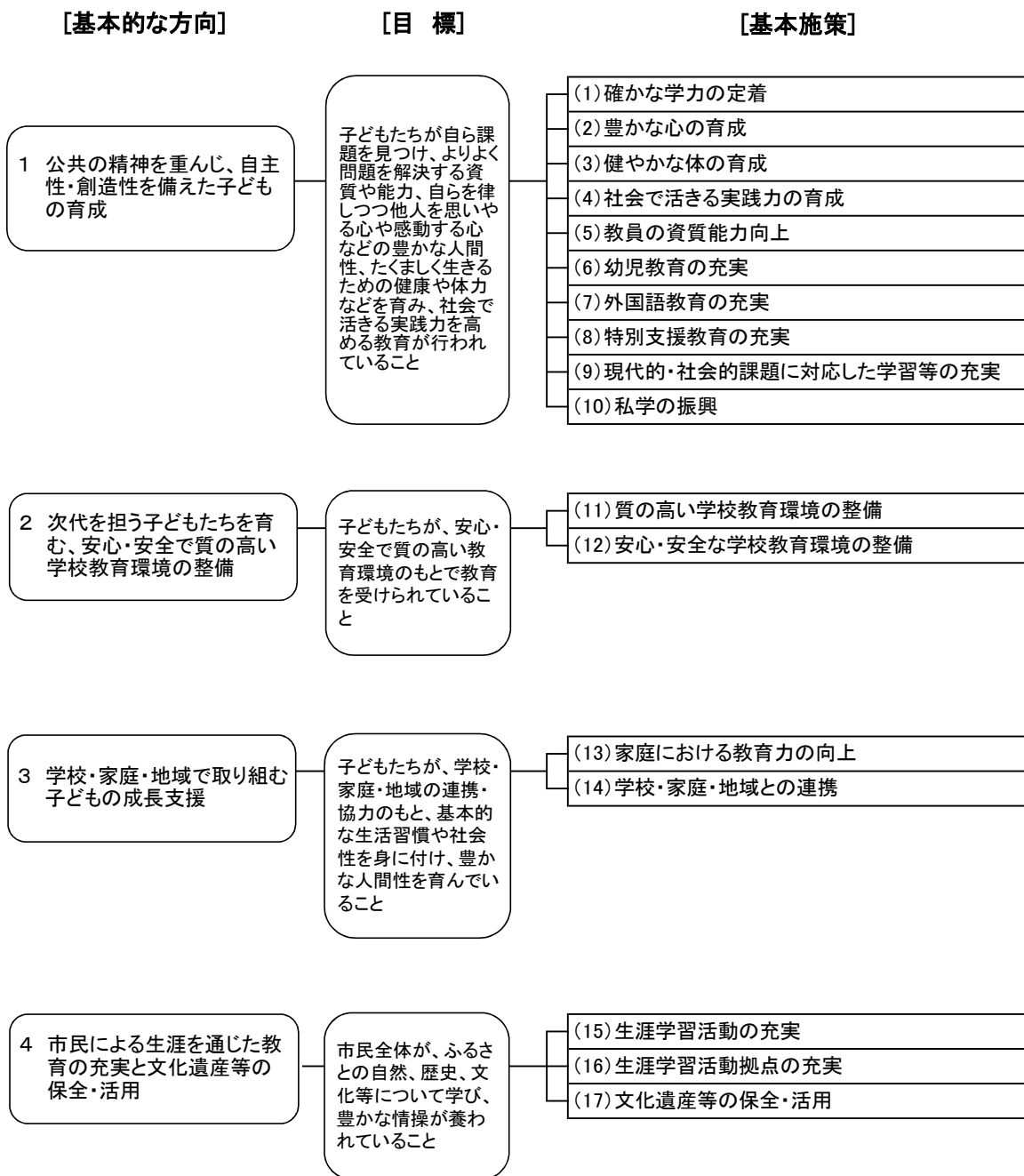
Ⅱ 点検及び評価について

1 教育目標及び平成30年度富山市教育委員会重点施策の体系

教育目標

自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む

- 1 志をかかげ、知性をみがき、実践力を高める
- 2 我が国と郷土を愛し、自然に学び、芸術・文化に親しむ豊かな情操を養う
- 3 健やかでたくましい心と体を備える



2 点検及び評価の対象とした取組み（事業）

富山市教育振興基本計画における59の「主な取組み」のうち、38の取組みにおける事業を対象としました。対象とした取組みの番号には「○」を付して表記しています。

基本的な方向	基本施策	主な取組み		事業名	掲載ページ		
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	1 確かな学力の定着	①	学力向上の推進	学力調査実施事業	14		
		②	理科教育の推進	理科教育推進事業	15		
		③	小・中学校の連携	指導力向上推進事業	16		
		④	情報モラル教育の推進	情報モラル教育の推進	17		
	2 豊かな心の育成		⑤	いじめ、不登校対策	スクールソーシャルワーカー配置事業	20-22	
					スクールカウンセラー配置事業		
					いじめ調査委員会開催事業		
					不登校児童・生徒相談支援事業		
		⑥	いじめ防止対策	いじめ防止対策	23		
		7	人権教育の推進		—		
		⑧	富山市学校評価(アクションプラン)の実施	富山市学校評価システムの推進	24		
		⑨	自然体験活動や社会体験活動の充実	立山登山奨励事業	25		
		10	道徳教育の推進		—		
		11	福祉教育の推進		—		
	3 健やかな体の育成		⑬	適応指導教室の機能的な運営	適応指導教室運営事務	26	
			⑭	特別支援教育の人的支援	スクールサポーター配置事業	27	
			⑮	特別支援教育の人的支援	スクールサポーター配置事業	27	
	4 社会で生きる実践力の育成		⑯	体力の向上	体力の向上(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	30	
			⑰	生活習慣病の予防	小児生活習慣病予防対策事業	31	
	5 教員の資質能力向上	4 社会で生きる実践力の育成	⑱	キャリア教育の推進	地域ぐるみこころの教育推進事業(14歳の挑戦)	35	
			⑲	学校選択制の実施	学校選択制施行事業	36	
			⑳	教職員研修の充実	教職員研修事業／研修事業 とやま教師塾事業 児童・生徒理解研修事業	39-40	
			㉑	ICTの活用	コンピュータ教育推進事業 プログラミング教育推進事業	41-42	
			21	(再掲)情報モラル教育の推進		—	
			22	教育センターの整備・充実		—	
			23	体罰のない学校づくり		—	
			24	学校訪問研修会の実施		—	
		6 幼児教育の充実		—	(再掲)小・中学校の連携		—
				㉕	幼児教育の充実	幼稚園子育て支援事業	45
	7 外国語教育の充実		㉖	認定こども園の充実	認定こども園事業	46	
			㉗	外国語教育の人的支援	外国語指導助手配置事業	49-51	
ネイティブスピーカーふれあい事業							
小学校外国語活動充実事業 小学校教員海外語学研修事業							
8 特別支援教育の充実		㉘	特別支援教育の充実	特別支援教育総合推進事業	54		
		—	(再掲)特別支援教育の人的支援		—		

基本的な方向	基本施策	主な取組み		事業名	掲載ページ
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	9 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	②9	ESDの推進	ESD推進事業	57
		30	環境教育の推進		—
		—	(再掲)人権教育の推進		—
	31	防災教育の推進		—	
	10 私学の振興	③2	私学の振興	私立学校振興補助事業	60
2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	11 質の高い学校教育環境の整備	③3	学校図書館の充実	学校図書館図書整備事業 学校図書館充実事業	64-65
		—	(再掲)ICTの活用		—
	12 安心・安全な学校教育環境の整備	③4	耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修	校舎改築事業 大規模改造事業 耐震補強事業 学校施設整備事業 防犯対策の充実	68-70
		③5	学校の適正配置	小・中学校の将来のあり方検討事業	71
		③6	市立幼稚園の適正配置	市立幼稚園の適正配置	72
		37	富山学園における分校の開校		—
		③8	通学路の安全対策(ソフト面)	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	72
		—	(再掲)いじめ、不登校対策		—
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	13 家庭における教育力の向上	39	親子サークルの充実		—
		40	「親学び講座」の普及・啓発		—
		④1	子どもの読書活動の推進	読書普及事業	76
		42	就学援助の充実		—
		④3	開かれた学校づくり	コミュニティ・スクール事業	79
	14 学校・家庭・地域との連携	④4	家庭での食習慣確立への支援	家庭での健全な食習慣確立の促進	80
		④5	子どもかがやき教室の充実	子どもかがやき教室事業	81
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	15 生涯学習活動の充実	④6	ふるさとづくりの推進	公民館活動の充実(ふるさとづくり推進事業)	85
		④7	市民大学の充実	市民大学開設事業(一般、ガラス工芸コース)	86
		④8	公民館の充実	公民館建設事業	89
	16 生涯学習活動拠点の充実	④9	図書館の充実	図書館事業の充実	90
		⑤0	人文系博物館の展示・普及の充実	博物館等利用促進事業 展示開催事業、普及活動事業(民俗民芸村) 展示普及事業(郷土博物館)	91-92
		51	人文系博物館の機能の充実		—
		52	科学博物館の常設展展示替		—
		53	生物多様性に関する知識の普及		—
		54	天文台改修・展示更新		—
		⑤5	文化遺産等の保存活用	文化遺産等保存活用推進事業	95
	17 文化遺産等の保全・活用	56	文化財調査の実施		—
		57	史跡整備の実施		—
		58	郷土資料等の電子化の推進		—
59		恐竜足跡化石の保存		—	

3 点検及び評価の実施方法について

(1) 取組み（事業）に対する点検及び評価

点検及び評価の対象とした38の取組みを推進するための個別の事業について、次の構成により点検及び評価を実施します。（事業がない場合は取組みについて記載しています。）

ア) ねらい

取組みを推進するための各事業のねらいを記載しています。

イ) 実績

取組み、事業の実現に向けて実施した内容や実績等を記載しています。

ウ) 評価・課題

取組み、事業の実績に対する評価及び課題を記載しています。

エ) 今後の方向性

評価・課題を受けての今後の方向性について記載しています。

(2) 基本施策に対する点検及び評価

「(1) 取組み(事業)に対する点検及び評価」のほか、基本施策ごとの成果や進捗状況を把握するため、次の評価を行います。

① 目標指標の評価

目標指標の評価は、17の基本施策の中で設定した21の目標指標の達成状況(進捗状況)を「A(予定どおり進行している)」「B(概ね予定どおり進行している)」「C(予定よりやや遅れている)」「D(予定より大幅に遅れている)」の区分により評価し、その分析を行っています。

- | |
|--|
| A：予定どおり進行している：目標指標の達成に向けて、予定どおり進行している。 |
| B：概ね予定どおり進行している：目標指標の達成に向けて、概ね予定どおり進行している。 |
| C：予定よりやや遅れている：目標指標の達成に向けて、予定よりやや遅れている。 |
| D：予定より大幅に遅れている：目標指標の達成に向けて、予定より大幅に遅れている。 |

* 基準数値…「富山市教育振興基本計画」に記載した各目標指標で定めた基準数値。計画策定時(平成26年2月)に記載できる直近の数値を記載しており、実績数値の目標数値への進捗状況を図るための数値。

* 目標数値…「富山市教育振興基本計画」に記載した目標指標における目標とする数値。各取組みの推進の進捗状況を図るための数値。

② 基本施策の評価

基本施策の評価は、17の基本施策ごとに、基本施策を構成する取組の実績及び成果等を分析し、取組の成果(進捗状況)を「順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている」の区分により総合的に評価しています。

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| 順調 | ：基本施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調であると判断されるもの |
| 概ね順調 | ：基本施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調であると判断されるもの |
| やや遅れている | ：基本施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの |
| 遅れている | ：基本施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの |

4 基本施策及び目標指標の評価・達成状況一覧

基本的な方向	目標	基本施策	評価	目標指標	達成状況	
1 公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成	子どもたちが自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などを育み、社会で活きる実践力を高める教育が行われていること	1 確かな学力の定着	概ね順調	学力調査合計得点	B	
				小中連携を行っている学校の割合	A	
		2 豊かな心の育成	概ね順調	スクールソーシャルワーカーの配置人数・配置校数	B	
				いじめの解消率	B	
		3 健やかな体の育成	概ね順調	体力合計点	A	
				健康な児童・生徒の割合	C	
				食材の体験学習会の開催回数	C	
				給食の地場産野菜の品目数	A	
		4 社会で活きる実践力の育成	概ね順調		今の中学校に入学してよかったと思う生徒の割合	B
		5 教員の資質能力向上	概ね順調			
6 幼児教育の充実	概ね順調					
7 外国語教育の充実	概ね順調	ALTの人数／ALTの授業時数		B		
8 特別支援教育の充実	概ね順調					
9 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実	概ね順調		ユネスコ・スクール加盟校	B		
10 私学の振興	概ね順調					
2 次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備	子どもたちが、安心・安全で質の高い教育環境のもとで教育を受けられていること	11 質の高い学校教育環境の整備	順調	図書現有率	A	
		12 安心・安全な学校教育環境の整備	やや遅れている	学校施設の耐震化率	C	
3 学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援	子どもたちが、学校・家庭・地域の連携・協力のもと、基本的な生活習慣や社会性を身に付け、豊かな人間性を育んでいること	13 家庭における教育力の向上	概ね順調	1日30分以上読書をする児童・生徒の割合	B	
		14 学校・家庭・地域との連携	概ね順調	コミュニティ・スクール指定校(正式校)	A	
				朝食を摂る子どもの割合	B	
			子どもかがやき教室の実施箇所数	B		
4 市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用	市民全体が、ふるさとの自然、歴史、文化等について学び、豊かな情操が養われていること	15 生涯学習活動の充実	概ね順調	市民大学開設コースにおける充足率	B	
		16 生涯学習活動拠点の充実	概ね順調	市立公民館の耐震化率	B	
				市民1人当たり図書年間貸出冊数	C	
				博物館の入館者数	B	
17 文化遺産等の保全・活用	概ね順調					

Ⅲ 各施策の点検及び評価

◆ 基本的な方向 1 ◆

公共の精神を重んじ、自主性・創造性を備えた子どもの育成

◆ 目 標 ◆

子どもたちが自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などを育み、社会で生きる実践力を高める教育が行われていること

基本施策 1 確かな学力の定着

- 市独自の学力調査の実施・分析による学力向上の推進
- 観察・実験活動の充実等による理科教育の推進
- 小・中学校での9年間の学びを一体のものと捉え、小・中学校の接続を意識した学力向上を目指す小・中学校の連携
- 情報化社会のさらなる進展に対応する情報モラル教育の推進

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み① 学力向上の推進

●目標指標の設定あり(学力調査合計得点)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学力調査実施事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の中学校生徒の学力を実証的なデータにより把握し、市全体の学力向上策ならびに小・中学校における教育課程を見直し、また、子ども一人ひとりの学習意欲の向上に役立てる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校1学年入学時や3学年2学期終了時の学力定着状況を、実証データに基づき把握し、その後の学習指導の改善・充実に活かした。 3年生では、その後の進路指導の資料としても活用し、生徒一人ひとりが自分の努力すべき課題に向かって意欲的に学習に取り組めるよう努めた。 「富山市学力調査(※)」の結果を分析し、結果の概要を各学校へ配付した。各学校では、過去のデータと比較分析し、指導方法等について改善を図っている。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <p>(※)を付した用語は、巻末に用語説明が掲載されています。(以下、同じ。)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 「富山市学力調査」の結果から、小・中学校の連携による学力向上を図るため、堀川中学校区、岩瀬中学校区の2つの中学校区を指定し、系統的な指導を実施することができた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中1調査に関しては、4月に学力調査を行うことで、中学校での指導の重点、小学校での課題が明らかになった。また、中3調査に関しては、中学校終了時の学力を実証的なデータに基づき把握することにより、生徒一人ひとりの3年間の学習の評価を行うことができた。 本事業は平成23年度から実施しており、これまでの調査結果の授業への活用や、小中連携による学力向上の取り組みや教職員研修、学校訪問研修への活用を一層推進することが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の学力の定着状況を把握し、具体的な指導や研修に活用し、生徒のさらなる学力の向上を図るため、今後も継続して学力調査を実施するものとする。 	1,393	学校教育課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減	
	H24	H30	H29	H30	(B)-(A)	
中3学力調査合計得点(平均)	107.9点	110.0点	106.9点	105.7点	-1.2点	
中1学力調査合計得点(平均)	275.3点	280.0点	295.2点	271.6点	-23.6点	
指標の説明／目標設定の考え方	<p>【説明】中3(各教科40点、合計200点満点)、中1(各教科100点、合計400点満点)で行う学力調査における合計得点の平均点</p> <p>【考え方】令和5年度に、中学校3年生において6割(120点)の合計得点を、中学校1年生において7割(280点)の合計得点を目指す。中学校3年生においては、中間目標として30年度に110点を目指す。</p>		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)		
			分析・評価	<p>問題や難易度は年度によって異なるため単純比較できないが、平成29年度と比較して、中1、中3ともに合計得点の平均点は下がり、基準数値を下回った。中1理科の平均点は、81.8点から64.1点になり17.7点下がっており、全体として大幅に下がっている。しかし、全国学力・学習状況調査(小学校6年(国語・算数・理科)中学校3年(国語・数学・理科))の結果では、富山市の平均正答率は、全ての科目において全国平均、県平均と同等又は上回る結果となっている。各学校において、問題の種類や内容ごとに正答率や誤答等を調査分析し、教育指導の充実・改善を行い、生徒の学力定着が図られたものとする。</p>		

取組み② 理科教育の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
理科教育推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校における理科の観察・実験を支援する補助員「観察実験アシスタント」を配置し、児童の科学的思考力を育む環境を整備する。また、小学校3学年の児童を対象に、科学実験教室を開催し、科学実験のおもしろさ、科学的なことを理解する楽しさを体験させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校における理科の観察・実験活動を支援する補助員「観察実験アシスタント」を配置して、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成のため環境を整備した。 市内小学校からの希望に応じ、47校に39人(8人が2校兼務)の観察実験アシスタントを配置した。 観察実験アシスタントは、教員の指示を受け、理科室等の整備、観察・実験の準備等を行っている。 市内小学校10校に12名の東大CAST(東京大学サイエンスコミュニケーションサークル)のスタッフが赴き、巨大空気砲等についての実験を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観察実験アシスタントのほとんどが大学生であり、学生の履習計画が立った時点からアシスタントを希望する学生を募集するため、学校への配置時期が遅れる。 東大CASTによる科学実験教室では、科学を身近に感じられる実験を通して、子どもたちの科学への興味関心が高まった。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度当初からの配置がスムーズに行われるよう大学に働きかけをしていく。 科学実験教室は、平成26年度から令和元年度までの6年間で全ての小学校で実施することとなることから、今後の事業の実施方法等について検討する。 	3,022	学校教育課

取組み③ 小・中学校の連携 ●目標指標の設定あり(小中連携を行っている学校の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
指導力向上推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践研究拠点校(中学校区)を指定(指定は単年度)して、「確かな学力」の育成のための実践研究を行う。実践研究拠点校では、小中連携を中心として、義務教育9年間を見通した指導改善に取り組み、成果を市内小・中学校に普及させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、毎年2～3中学校区を小中連携拠点校区に指定している。平成30年度は、堀川中学校区、岩瀬中学校区を指定して、実態に応じた連携のための組織づくり、連携内容の研究、確かな学力の育成を図るための実践を行うとともに、その研究の成果が市内小・中学校に普及するよう努めた。 拠点校区では、学力調査の結果を分析し、課題や方策を明らかにし、小・中学校の教師が明確な目標を共有した。各学校の取り組み方法を協議し、各学校をつなぐ組織を作った。小・中学校の接続を意識した学力向上のための連携内容を協議し、実践した。 中学校へ進学する小学校6年生の様子等について情報交換を定期的に行い、中学校生活を安心して始められるように努めた。 小・中学校の保健主事や養護教諭等が連絡会を行い、生徒の食物アレルギーやその他の疾患について理解を深めることによって、生徒の健康上の諸課題に対応できるように努めた。 実践研究拠点校の指定終了後も、各学校では、連絡をとりあう体制や共通して定めた目標を受け継ぐなど、継続して小中連携を図っている。 引き続き、全小・中学校が参加する研修会や「富山市学校教育指導方針(※)」で、研究の成果の普及に努めた。 <p>小中連携拠点校区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和合中 八尾中</td> <td>水橋中 大沢野中</td> <td>三成中 藤ノ木中 城山中</td> <td>興南中 上滝中</td> <td>山室中 月岡中 杉原中</td> <td>南部中 北部中</td> <td>呉羽中 楡原中</td> <td>堀川中 岩瀬中</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の教員が相互に授業を参観し、研修会を実施することにより、小・中学校の学習内容や指導方法について共通理解し、それぞれで身につけさせたい力を明確にして授業改善を図ることができた。 小・中学校の円滑な接続を意識した学力向上の方策についてのさらなる検討が必要である。 研究の成果を活用した指導改善を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校が共通のテーマで取り組むことで、一貫性のある指導を行い、学力をより確かに伸ばしていく。 小中連携を中心とした学力の育成の重要性について認識を深めるために、成果の一層の普及に努める。 	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	和合中 八尾中	水橋中 大沢野中	三成中 藤ノ木中 城山中	興南中 上滝中	山室中 月岡中 杉原中	南部中 北部中	呉羽中 楡原中	堀川中 岩瀬中	516	学校教育課
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
和合中 八尾中	水橋中 大沢野中	三成中 藤ノ木中 城山中	興南中 上滝中	山室中 月岡中 杉原中	南部中 北部中	呉羽中 楡原中	堀川中 岩瀬中												

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H25	H30	H29	H30	(B)-(A)
小中連携を行っている学校の割合	60.8%	70.0%	—	—	—
指標の説明／目標設定の考え方	【説明】全国学力・学習状況調査(※)(小学6年生、中学3年生対象)において、「教科の指導内容や指導方法について近隣の小(中)学校と連携(教師の合同研修、教師の交流、教育課程の接続など)を行っていますか」の質問に対して、「よく」「どちらかといえば」行っている学校の割合 【考え方】小中連携を推進する。		達成状況	A(予定どおり進行している)	
			分析・評価	平成29年度から、全国学力・学習状況調査において左記質問が実施されなくなったことから、数値による比較はできない。しかし、平成23年度以降、毎年2～3中学校区を小中連携拠点校区に指定しており、それらの中学校区は指定した年以降も継続して連携に努めている。また、市教委では、それら中学校区の研究成果を市内小・中学校に普及するよう努めている。今後も指定校区を増やしていくとともに、研究成果の普及に努め、小中連携を進めていく。	

取組み④ 情報モラル教育の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
情報モラル教育の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話(スマートフォン)の所持の割合は、年々増加している。そこで、情報社会について正しく理解し、情報環境との適切な向き合い方を身につけることをねらいとして、「情報モラル中1講座」を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の全中学校で、学級ごとに、全部で101回、情報モラル講座を行った。 生徒が有害なサイトへつながり、被害に遭わないようにするため、講座では、携帯電話(スマートフォン)にフィルタリングを設定することを必ず呼びかけた。 平成29年5月の生活調査において、中1の生徒が自分で使う携帯電話(スマートフォン)にフィルタリングを設定している割合は、28%であった。平成30年5月の生活調査では、中2に進級した生徒がフィルタリングを設定している割合は、32.1%に上がった。フィルタリングを設定する割合が最も増えたのは、情報モラル講座を受けた中学2年生であった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座を受けた中学1年生の事後のアンケートの結果によると、分かりやすさについては「とてもよい」71%、「よい」20.7%であった。プレゼンテーションやクイズ、新聞記事等を利用したことにより、ネット社会の危険性やモラルについて、理解しやすくなった。また、1クラス(40名以内)ごとに講座を行い、グループで考える場面や、全体で発言を聞き合う場面なるべく多くもった。このことにより、生徒たちは、携帯電話(スマートフォン)を長時間利用することの弊害や、SNSを利用する際に気をつけることなど、主体的に考えることができた。 小学校は65校1分校あり、中学校26校1分校よりも多いため、情報モラル講座を行う人員が足りない。また、講座を行うにあたって、まず、日々変化するネット社会の情報収集やプレゼンテーションの改善等、教材研究の時間を確保することや、各学校との連絡調整の時間も必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話(スマートフォン)の所持の低年齢化に対応して、令和元年度から、対象年齢を小学5年生に引き下げて実施することとした。ただし、移行期である令和元年度は、小学6年生と中学1年生も対象として実施する。 令和2年度からは、小学5年生のみを対象として、「情報モラル小5講座」を行う予定である。 	3,402	教育センター

●基本施策 1（確かな学力の定着）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

「富山市学力調査」の結果は、基準数値である平成24年度の数値を下回ったものの、全国学力・学習状況調査において、富山市の平均正答率は、全国平均、県平均と同等又は、上回る結果となっており、生徒の学力定着が図られている。

理科教育の推進においては、観察実験アシスタントを配置するとともに、東大CASTによる科学実験教室を開催し、子どもたちの科学への興味関心が高まった。

小・中学校の連携においては、2中学校区を学力向上拠点校区に指定した。小・中学校が互いに情報交換しながら、課題と考えられることについて指導改善に取り組むとともに、小学校から中学校への滑らかな接続を意識した、系統的・継続的な指導を行うことができ、教員の意識改善、授業改善につながる研修が進められた。

市内全中学1年生を対象とした「情報モラル中1講座」の実施により、情報モラルの向上を図った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策2 豊かな心の育成

- スクールソーシャルワーカーの配置により学校と家庭、地域、関係機関と連携して取り組むいじめ・不登校対策
- いじめの未然防止、早期発見、即時対応に組織的に対応できることを目指すいじめを生まない学校づくり
- 郷土の多様な自然・伝統・文化・歴史などのよさを学ぶ自然体験活動、社会体験活動の充実
- 人権教育の推進、道徳教育の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑤ いじめ、不登校対策

●目標指標の設定あり(スクールソーシャルワーカーの配置)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																				
スクールソーシャルワーカー配置事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉等の専門的な知識や技術を用いながら、関係機関等とのネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題の改善を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー(※)を配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、ネグレクト、貧困問題などの背景となっている家庭、地域、学校、友人関係等の環境に働きかけ、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いながら、関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行った。 スクールソーシャルワーカーの増員により、福祉、医療機関等との連携がより円滑に行えた。また、家庭環境の課題を福祉の視点から探ることにより、適切な支援を行うことができた。 <p>スクールソーシャルワーカーの配置人数・配置校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>6人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>±0人</td> </tr> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校(*)</td> <td>26校(*)</td> <td>33校(*)</td> <td>35校(*)</td> <td>+2校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)その他教育委員会事務局にも配置し、要望のある学校へ派遣している。</p> <p>不登校児童・生徒の割合(※)(1,000人当たりの不登校児童生徒数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3.0人</td> <td>4.2人</td> <td>5.8人</td> <td>6.7人</td> <td>+0.9人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>21.5人</td> <td>21.3人</td> <td>23.8人</td> <td>29.6人</td> <td>+5.8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度支援件数 284件</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭環境への悩み等の問題を抱えていた児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーが、関係機関と連携を図りながら専門的な立場から支援や助言を行ったことにより、不登校傾向が解消されるなど成果が出ている。 スクールソーシャルワーカーのニーズに応じた適切な配置に努める必要がある。 スクールソーシャルワーキングの取組みを分析・評価する必要がある。 教職員とスクールソーシャルワーカーとの連携を一層強化する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーのニーズが高まり、支援件数が増加傾向にあることから、今後ともスクールソーシャルワーカーが児童生徒の置かれている様々な環境に着目して働きかけることにより、福祉、医療機関等との連携を一層強化し、問題の改善を図っていく。 		平成25年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	配置人数	6人	9人	10人	10人	±0人	配置校数	16校(*)	26校(*)	33校(*)	35校(*)	+2校		平成25年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	小学校	3.0人	4.2人	5.8人	6.7人	+0.9人	中学校	21.5人	21.3人	23.8人	29.6人	+5.8人	10,128	学校教育課
	平成25年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減																																		
配置人数	6人	9人	10人	10人	±0人																																		
配置校数	16校(*)	26校(*)	33校(*)	35校(*)	+2校																																		
	平成25年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減																																		
小学校	3.0人	4.2人	5.8人	6.7人	+0.9人																																		
中学校	21.5人	21.3人	23.8人	29.6人	+5.8人																																		

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H25	H30	H29	H30	(B)-(A)
スクールソーシャルワーカーの配置人数・配置校数	6人を16校と教育委員会に配置	11人を30校と教育委員会に配置	10人を33校と教育委員会に配置	10人を35校と教育委員会に配置	0名・2校
指標の説明／目標設定の考え方	<p>【説明】いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待の認知・発生を減少させるためのスクールソーシャルワーカーの配置人数・配置校数</p> <p>【考え方】いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待の認知・発生件数に基づいて目標を設定する。</p>		達成状況	<p>B(概ね予定どおり進行している)</p> <p>スクールソーシャルワーカーの配置校数を拡充し、問題を抱える児童生徒に対する支援を行った。しかし、不登校出現率は小・中学校ともに増加しており、スクールソーシャルワーカーの家庭の環境への働きかけが今後も必要と思われる。</p>	
			分析・評価		

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																												
スクールカウンセラー 配置事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ、不登校等、心に悩みを抱える児童生徒、保護者、教職員に対して、臨床心理について高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(※)を学校に配置し、面談してカウンセリング、助言を行うことで、問題の解決に努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の協力を得ながら、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置した。 不登校児童生徒の割合は、前年度と比較すると、小・中学校ともに増加した。 いじめや事件等によりPTSD(心的外傷後ストレス障害)等に陥っている危険性がある児童生徒に対して、緊急にスクールカウンセラーを派遣し、心のケアに当たった。 <p style="text-align: center;">スクールカウンセラーの配置人数・配置校数</p> <table border="1" data-bbox="497 707 932 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>44校</td> <td>65校</td> <td>+21</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>26校</td> <td>26校</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>25人</td> <td>27人</td> <td>+2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">不登校児童・生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="497 887 932 990"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>5.8人</td> <td>6.7人</td> <td>+ 0.9人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>23.8人</td> <td>29.6人</td> <td>+5.8人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成30年度案件数 5,030件</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校にスクールカウンセラーが配置されているが、不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。 スクールカウンセラーと教職員や他の教育相談員との連携の在り方について検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校では、不登校の前兆を見逃さないよう、アンテナを高くして児童生徒を見守るとともに、不登校の前兆に対し、きめの細かい対応やスクールカウンセラー配置による専門的な活動を継続していく。 小・中学校ともに不登校が増加した原因を事例等をもとに検証し、さらに相談機能の充実とサポート体制の確立を図り、不登校児童生徒等の減少を目指す。 SNSを利用したいじめが増えている中で道徳や学級活動の時間において、いじめに対するリテラシー(対応力)についても指導していく。 		平成29年度	平成30年度	増減	小学校	44校	65校	+21	中学校	26校	26校	±0	人数	25人	27人	+2		平成29年度	平成30年度	増減	小学校	5.8人	6.7人	+ 0.9人	中学校	23.8人	29.6人	+5.8人	3,586	学校教育課
	平成29年度	平成30年度	増減																												
小学校	44校	65校	+21																												
中学校	26校	26校	±0																												
人数	25人	27人	+2																												
	平成29年度	平成30年度	増減																												
小学校	5.8人	6.7人	+ 0.9人																												
中学校	23.8人	29.6人	+5.8人																												

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
いじめ調査委員会 開催事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待への対応といった、学校が抱える課題に対する未然防止、早期発見・適切対処につながる効果的な取組について実践研究を行い、その成果を普及する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待への対応について、関係機関等と連携を図るため、富山市いじめ問題対策連絡協議会を開催した。 いじめ問題対策指導員(※)による個別指導等の実践により、問題を抱える子どもが、以前より健全な学校生活をおくり、将来への展望をもつことができるようになった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策指導員の派遣要請が増えている。 いじめ問題対策指導員と学級担任等の教員が、当該児童生徒の見立てと指導方針を共有し、役割を分担して効果的に支援するための方策について、今後さらに検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等に関する期間及び団体の連携を図るため、富山市いじめ問題対策連絡協議会を開催する。 	362	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
不登校児童・生徒相談 支援事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教室で学習等の活動がしにくく、相談室登校や保健室登校を行っている不登校傾向にある生徒に対して、校内適応指導教室(※)を設置し、指導員を配置することにより安心して登校できる環境をつくとともに、教室復帰への支援を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、中学校6校に校内適応指導教室を設置した。 設置校:堀川中、新庄中、山室中、奥田中、大泉中、大沢野中 教室で級友と共に学習等の活動をしにくくなった生徒が、一時的に校内適応指導教室で過ごし、再び教室に復帰することも多く見られた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内適応指導教室において、それぞれの生徒の実態に合わせた支援方法が工夫されている。 (校内適応指導教室)指導員とカウンセリング指導員、学級担任等との連携の在り方について検討を進める必要がある。 入級児童・生徒の増加、さらには発達障害傾向のある子ども等、多様な子どもたちの通級により、これまで以上に個々の対応が必要となってきたが、教室が狭いためになかなか思うような活動ができない。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内適応指導教室を設置し、不登校や教室には入れない生徒が安心して登校できる環境をつくとともに、教室へ復帰するための支援を行う。 	5,392	学校教育課

取組み⑥ いじめ防止対策 ●目標指標の設定あり(いじめの解消率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課												
いじめ防止対策	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめの未然防止・早期発見に努めるとともに、発見されたいじめについてはただちに解消されるよう、教職員が一丸となり、組織的に対応できる体制づくりに努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いじめ防止対策推進法」の施行に伴い、「富山市いじめ防止基本方針」を平成25年12月に策定し、いじめ防止、いじめ発生時の対応についての方針を明確に打ち出した。また、この方針に基づき、各小・中学校ごとに学校独自の「いじめ防止基本方針」を作成し、学校組織としていじめの未然防止、早期発見、対処に組織的に対応できる体制づくりに努めた。 いじめを生まない学校づくりを目指し、道徳、学級活動の充実を図るため幼・小・中学校の教員を対象とした研修を実施した。また、平成30年度は「いのちの大切さを考える 学年編」をテーマとした人権教育の指導事例集を発行した。 「いじめ発見」チェックリスト等のアンケートを効果的に活用し、いじめの発見に努めた。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>いじめ認知件数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>193件</td> <td>362件</td> <td>+169件</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>138件</td> <td>192件</td> <td>+54件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話やスマートフォンを利用し、ネット上で特定の相手を誹謗中傷する、いわゆる「ネットいじめ」が増えており、以前よりもいじめが発見しづらくなっている。 定例校園長会において、いじめの定義を正しく理解し、認知することを周知したこともあり、平成30年度の富山市のいじめ認知件数について、平成29年度に比べ小学校では169件、中学校では54件増加している。今後とも、いじめを未然に防ぐとともに、いじめの早期発見、早期解決に努めていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学期末に本市独自の調査を実施することで、いじめの実態把握に努める。 いじめの発生時には、当該児童生徒の保護を最優先にしながら、解消に向けて教職員が一丸となり取り組む。また、必要に応じ教育委員会からも助言等を行う。 解消したケースについても、定期的に話を聞くとともに、継続して見守りを行う。 		平成29年度	平成30年度	増減	小学校	193件	362件	+169件	中学校	138件	192件	+54件	669	学校教育課
	平成29年度	平成30年度	増減												
小学校	193件	362件	+169件												
中学校	138件	192件	+54件												

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
いじめの解消率	99.1%	100.0%	92.7%	90.8%	-1.9ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】毎年実施する「問題行動等調査」に基づく富山市立小・中学校のいじめ解消率</p> <p>【考え方】小・中学校でのいじめ解消率の推移に基づいて目標を設定し、解消率100%を目指す。</p>		達成状況	<p>B(概ね予定どおり進行している)</p> <p>中学校のいじめ解消率は92.7%(未解消14件)、小学校の解消率が89.8%(未解消37件)であったが、年度末に未解消の案件も、加害被害双方の子ども・保護者に対し慎重・丁寧かつ粘り強く対応し、次年度以降には解消されるケースが多い。</p> <p>今後もいじめの未然防止に努めるとともに、いじめ発生時には確実かつ早急に解消するよう努めたい。</p>	
			分析・評価		

取組み⑧ 富山市学校評価（アクションプラン）の実施

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
富山市学校評価システム(※)の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校が、自校の教育活動その他の学校経営の状況について、目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、組織的・継続的な改善を図る。 <p>【実績】</p> <p>学校が自らの教育活動や学校運営を点検・評価し、その改善を図るため、市内全小・中学校が、本市の共通課題と独自課題を設定し、目標達成を目指して具体的な取組みを推進した。</p> <p>○共通課題(目標とする出席率)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度平均出席率(平成30年4月～12月) 小学校98.59% 中学校97.19% 小学校では、平成29年度からの増加率 -0.01ポイント 中学校では、平成29年度からの増加率 -0.22ポイント 「目標を100%達成できた」とする学校は、全体の約52.6% (小学校 40校 66.6% 中学校 9校 33.3%) <p>○独自課題の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 「目を合わせて自分から挨拶をする」子どもを97%以上にする。 家庭学習の目標時間を達成する子どもを全校で90%とする。 「みんなでチャレンジ3015(※)」の達成率を99.5%とする。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値を達成することのみが目標ではなく、数値を目標として掲げ、学校の教育活動のより一層の充実を目指した取り組み、学校運営を進めることが重要である。目標をもち、常に点検・評価しながら改善を図っていくことは、授業改善や教育相談の充実、確かな学力の向上など、学校が抱える課題の解決につながると期待できる。 共通課題の「出席率」は、高い水準で推移しているが、平成29年度と比較すると、小・中学校とも減少している。成果を検証するとともに、学校におけるよい取組みを広めていく方法を考えていくことが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から5か年は、共通課題として各学校において「指標としての出席率」を設定し、目標の達成を目指している。今後も全小・中学校において共通課題及び各学校の独自課題の結果を点検・評価し、取組みを継続していくことにより、学校運営の改善を図る。 	—	学校教育課

取組み⑨ 自然体験活動や社会体験活動の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																				
立山登山奨励事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内最高峰の立山に登ることにより、達成感や充実感を味わい、自立心の醸成を促すため、立山登山に参加する児童生徒の増加を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校における学校行事、またはPTA行事、及び社会教育団体等がもつぱら市内小・中学生を対象として実施する立山登山に参加する児童生徒の交通費の一部を補助した。 平成30年度は、36校・6団体が実施し、2,195人が参加した。 (平成29年度実績・・・実施校・団体 35校・6団体、対象人数 2,325人) 富山の自然に親しむことを目的の一つとして、宿泊学習やスキー学習などを実施する学校もあった。 <p style="text-align: center;">立山登山実績</p> <table border="1" data-bbox="497 752 1149 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,398人</td> <td>1,596人</td> <td>1,594人</td> <td>2,014人</td> <td>2,327人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="497 871 1149 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>43</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>41</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2,399人</td> <td>2,477人</td> <td>2,472人</td> <td>2,325人</td> <td>2,195人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度立山登山に参加した児童生徒は、平成29年度に比べ若干減少したが、立山登山に対する関心は依然高い。 社会教育関係団体等に参加を求め、事業の周知を図っていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業の浸透に努め、参加する児童生徒の増加を図っていく。 		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	団体数	21	30	27	36	40	参加人数	1,398人	1,596人	1,594人	2,014人	2,327人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	団体数	43	41	44	41	42	参加人数	2,399人	2,477人	2,472人	2,325人	2,195人	2,854	学校教育課
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																		
団体数	21	30	27	36	40																																		
参加人数	1,398人	1,596人	1,594人	2,014人	2,327人																																		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																		
団体数	43	41	44	41	42																																		
参加人数	2,399人	2,477人	2,472人	2,325人	2,195人																																		

取組み⑫ 適応指導教室の機能的な運営

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
<p>適応指導教室(※) 運営事務</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対して、個々の感情を受容し、心の回復を図る諸活動を通して、集団生活に適応できる力を高めるための援助・支援活動を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、次の支援を行った。 教育指導員が日々の生活の中で、通級生の心の安定を図りながら居場所づくりに努めた。 子どもたちの活動状況を記録し、適切な指導・助言を行った。 臨床心理士を中心に子どもや保護者、教師と面談した。(相談活動372回、内訳:保護者208回、本人118回、教師46回) 学校関係者、教育センター及び適応指導教室関係者、臨床心理士等が一堂に会して、一人ひとりの実態に応じた具体的な方策を見出す「子ども支援会議」(※)や「子どもケース会議」(※)を37回実施した。 2適応指導教室合同の教室外行事や体験学習を年15回実施し、他教室の通級生との交流の機会を積極的に取り入れた。 人とかかわることの不安を取り除くこと、集団のよさを実感できるようにすることをねらい、富山大学の9名の学生をボランティアとして委嘱し、一緒に活動した。 <p style="text-align: center;">不登校児童生徒の復帰者数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通級者</td> <td>33人</td> <td>37人</td> <td>+4人</td> </tr> <tr> <td>学校復帰者</td> <td>24人</td> <td>27人</td> <td>+3人</td> </tr> <tr> <td>復帰率</td> <td>73%</td> <td>73%</td> <td>±0ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士の見立てや助言は、教育指導員の資質向上、子どもや保護者の心の安定に有効に働いている。 豊田、婦中にある適応指導教室が工夫をして独自に運営する他に、合同行事を実施したり大学生とかかわったりすることを通して、集団に適応するための対人関係スキル、コミュニケーション能力の育成を図ることができた。 様々な問題を抱えた子ども、複合的な問題を抱える子どもが増加傾向にあり、適応指導教室に慣れるため、一定期間に多様な個別対応が必要となる。 個別対応を必要とする子どもに対して、生活・学習スペースにゆとりが必要となる。(婦中適応指導教室:ひまわり) 適応指導教室の利用が長期化する子どもや学習に対して意欲が低い子どもに対する個別の学習支援が困難である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育センターと豊田・婦中の適応指導教室が情報交換、情報共有を図り、効率的で効果的な運営を行っていく。適応指導教室合同運営委員会に、学期に1回、学校教育課生活指導主事が参加し、助言をいただき、よりよい運営の在り方を探っていく。 適応指導教室へ通っている児童生徒に対し、よりよい支援方法を検討したり、情報共有を図ったりするための「子ども支援会議」や「子どもケース会議」を適宜設定し、学校と適応指導教室の連携を図る。 市内不登校児童生徒全体で適応指導教室の利用に繋がった児童生徒は多くない。学校への復帰率だけでなく、適応指導教室を活用した支援の方法を検討していく。 		平成29年度	平成30年度	増減	通級者	33人	37人	+4人	学校復帰者	24人	27人	+3人	復帰率	73%	73%	±0ポイント	7,250	教育センター
	平成29年度	平成30年度	増減																
通級者	33人	37人	+4人																
学校復帰者	24人	27人	+3人																
復帰率	73%	73%	±0ポイント																

取組み⑬ 特別支援教育の人的支援

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
<p>スクールサポーター 配置事業</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援級や児童生徒個々のニーズに応じた指導を行うスクールサポーター(※)を配置し、よりきめ細かく対応できるよう支援する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の増加や、特別支援学級の在籍児童生徒の増加により、指導に困難が生じる場合がある。このような学校に対して、スクールサポーターを配置し、個々の教育的ニーズによりきめ細かく対応できる体制づくりを支援している。 市内小・中学校72校に、70人のスクールサポーター(うち21人は2校勤務)を配置した。 <p style="text-align: center;">スクールサポーターの配置人数・配置校数</p> <table border="1" data-bbox="497 669 933 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>52校</td> <td>49校</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>19校</td> <td>23校</td> <td>+4</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>±0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校において、スクールサポーターの個別の支援によって学習内容を理解したり、学級集団の中でコミュニケーションを図ったりする子どもが多く、各学校のきめ細かな指導や支援を行う上で不可欠な事業となっている。 特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加しており、対応に苦慮しているため、1校に複数配置したり、2校を兼務する等工夫に努めている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配慮を要する児童生徒が増加する中、学校のニーズ及び配慮を要する児童生徒の状況を把握したうえで、スクールサポーターの学校毎の配置人数、配置校等を引き続き工夫していく。また、より一層効果的な支援ができるように、市教委主催のスクールサポーターを対象とした研修を実施するとともに、教員等と連携を図りながら配慮を要する児童生徒一人ひとりに応じた支援に努める。 		平成29年度	平成30年度	増減	小学校	52校	49校	-3	中学校	19校	23校	+4	人数	70人	70人	±0	56,190	学校教育課
	平成29年度	平成30年度	増減																
小学校	52校	49校	-3																
中学校	19校	23校	+4																
人数	70人	70人	±0																

●基本施策2（豊かな心の育成）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

いじめ、不登校対策関係事業では、不登校の出現率が平成29年度に比べて小学校、中学校ともに増加している。

いじめの認知件数については、小学校、中学校ともに増加しており、それらの年度内の解消率については、小学校は低下したが、中学校は向上した。これは、近年、複雑な事例も増えており、解消に時間を要するものもあることが要因となっているが、各学校では、小さいいじめも見逃さないように努めており、本取り組みによる教職員の意識の向上が見られる。

市内全小・中学校で導入している学校評価システムについては、富山市の共通課題の他に、学校の独自課題を設定し、学校自らが教育活動や学校運営について点検・評価する体制を整え、計画・実行・見直しなどを行っていることから、一定の成果があったと評価する。

立山登山奨励事業により立山登山に参加した人数は、平成29年度に比べて、若干減少したが、平成25年度以降、一定程度の参加者があることから、事業が浸透していることが伺える。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策3 健やかな体の育成

- 運動能力調査等の実施・結果分析・改善策の実施による体力向上の推進
- 生活習慣病の予防、食育の推進

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑭ 体力の向上

●目標指標の設定あり(体力合計点)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
体力の向上(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国との比較で、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取り組みを通じて、継続的な検証改善サイクルを確立する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、国が全国的な子どもの体力の状況を分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的として実施された。 小5男子:「50m走」「ソフトボール投げ」以外の6種目で全国平均値を上回った。 小5女子:「握力」「上体起こし」「50m走」以外の5種目で全国平均値を上回った。 中2男子:「反復横とび」「20mシャトルラン」「立ち幅とび」「ハンドボール投げ」の4種目で全国平均値を上回った。 中2女子:「握力」「上体起こし」以外の6種目で全国平均値を上回った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">全国体力・運動能力、運動習慣等調査の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校5年生 (男子、女子) ・ 中学校2年生 (男子、女子) ●種目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 握力 (kg) ・ 上体起こし (回) ・ 長座体前屈 (cm) ・ 反復横とび (点) ・ 20mシャトルラン(回) ・ 50m走 (秒) ・ 立ち幅とび (cm) ・ ソフト(ハンド) ボール投げ (m) <p style="text-align: center;">体力合計点 (点)</p> </div> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、体力合計点は小5男女、中2男女が全国平均点を上回った。 「50m走」では中2女子以外で、「上体起こし」では小5男子以外で全国平均を下回った。 平成29年度に引き続き全ての学年・性別で1週間の総運動時間が全国平均より少ない。また、「運動が好き」「やや好き」と答える中2女子の割合が全国平均を下回っている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育活動全体を通して、継続的に体力向上に取り組み、運動の楽しさを感じられるようにするとともに、運動習慣の定着を図る。 「学習課題の提示」「運動量の確保」「振り返る活動」を視点として、体育の授業の改善を図る。 	—	学校教育課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
体力合計点	50.9点	51.4点	51.4点	51.5点	0.1点
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年・中学校2年対象)」における体力合計点の本市平均点</p> <p>【考え方】毎年、前年の本市平均点を上回る。</p>		達成状況	A(予定どおり進行している)	
			分析・評価	<p>富山市の児童生徒の体力・運動能力等は、体力合計点の本市平均点が平成29年度を上回っており、概ね良好であった。全国平均値と比較すると、小5男女及び中2男女が平均値を上回った。今後も引き続き、体育科(保健体育科)の授業の充実を中心に、教育活動全体を通して、体力向上と運動習慣の定着の推進に取り組む。</p>	

取組み⑮ 生活習慣病の予防

●目標指標の設定あり(すこやか検診の結果、健康な児童・生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小児生活習慣病予防 対策事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の病状を有する子どもや、将来その病気になりやすい子どもを早期に発見し、生涯にわたって健康な生活を送ることができるように指導する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生と中学校1年生等を対象にすこやか検診を実施したところ、7,199人(受診率91.6%)が受診した。 この検診結果から、要医療・経過観察の児童生徒及び保護者を対象に、医師による講演、医師・管理栄養士による個別相談、運動指導員による運動指導などの事後指導を行うすこやか教室を4回行ったほか、教室未受講者を対象にすこやか相談会を平日夜に1回行った。 (事業費)すこやか検診 22,440千円、すこやか教室 740千円 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独事業であり、他都市との比較はできないが、受診率は90%を超えていることから、生活習慣病予防に対する保護者の意識は高いと考えられる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康な児童生徒の割合を増加させるために、学校における保健指導や食指導を活用し、正しい生活習慣を身に付けさせることに積極的に取り組む。また、要医療と判定された児童生徒の保護者に対して、懇談会等を通して医療機関への受診を勧めるなど生活習慣病予防に努める。 引き続き、平日夜にすこやか相談会を開催する。 	23,180	学校保健課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B)-(A)
すこやか検診の結果、健康な児童・生徒の割合	88.1%	93.0%	86.9%	86.0%	-0.9ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】すこやか検診における要医療・経過観察の判定を受けていない児童生徒の割合</p> <p>【考え方】総合計画後期基本計画における平成28年度目標数値とする。</p>		達成状況	<p>C(予定よりやや遅れている)</p> <p>検診結果による「健康な児童生徒」の割合は平成29年度と比較して0.9ポイントの減となった。今後、「要医療」判定の児童生徒への受診勧奨を強化していくとともに、すこやか教室を確実に受講するよう周知を図っていく。</p>	
			分析・評価		

名称	検査項目
すこやか検診	<ul style="list-style-type: none"> 事前健康調査(生活習慣及び家族歴)・肥満度算出・血圧測定・腹囲測定 血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、GPT検査、貧血検査) トリグリセライド(中性脂肪)検査(平成15年度から小学生を、平成19年度から中学生を対象に実施)

取組み①⑥ 食育の推進

●目標指標の設定あり(食材の体験学習会の開催回数、給食の地場産野菜の品目数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
食育(※)と地産地消の推進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者や食に関わる活動に対する理解や感謝を深め、子どもたちの豊かな人間性を育む。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産野菜を使った学校給食の実施やそれに伴う食指導の実施は、子どもが食材を通じて地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、それらの生産等に携わる方々の努力や食への感謝の念を育む上で重要であり、学校給食に使用する地場産野菜の品目数の拡大に取り組んだ。この結果、平成30年度における県内産野菜の使用は、平成29年度よりも41品目多い39品目となった。また、希望する学校において、(公財)富山市学校給食会と共催の学校給食用食材に関する学習会を開催した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食における地場産野菜の使用品目数は、平成28年度に初めて、平成30年度までの目標を上回り、以降3年続けて、目標数値を上回っている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導については、学校全体で計画的に推進し日常の食事を大切にする心や学校給食を通じて望ましい食習慣の形成に努める。 地場産野菜の使用については、少量でも優先的に使用することや規格等が多少異なっても対応可能な調理場において使用することを検討するなど、学校給食における地場産野菜の使用品目数の拡大に努める。 	—	学校保健課

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
食材に関する体験学習会の開催		年10回	年20回	年15回	年13回	-2回
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】学校給食用食材に関する学習会の開催回数 【考え方】学校からの学習会開催要望があるため、積極的に学習会を行うこととし、平成30年度に年20回を設定した。	達成状況	C(予定よりやや遅れている)			
		分析・評価	学校給食用食材に関する学習会の開催は、平成29年度より2回減り、さらに目標数値に届かなかった。学習会は、学校給食に食材を納入している業者から直接話を聞くことで、食材がどのようにして給食に届くのか理解を深めることができる。また、実際の食材を見たり触ったりすることで食への興味を持つことができることから、今後も積極的に行う。			

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
学校給食における地場産野菜の品目数		26品目	32品目	38品目	39品目	1品目
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】学校給食に使用する富山県産の野菜及び果物の品目数 【考え方】総合計画後期基本計画における平成28年度目標数値とする。	達成状況	A(予定どおり進行している)			
		分析・評価	食育の観点から地場産野菜及び果物について使用品目の拡大に取り組んだ結果、平成29年度と比べ1品目増加した。			

●基本施策3（健やかな体の育成）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点は、小5男女、中2男女が全国平均を上回り、また、本市全体の平均点も前年度を上回っており、富山市の児童生徒の体力・運動能力等は概ね良好である。体力向上を図るためには、体育の学習や体育的行事、運動部活動等との関連を図り、運動時間と量を確保する必要がある。「富山市学校教育指導方針」の中で、体力向上を図る方針を明確にして徹底を図った。

生活習慣病の予防においては、検診を実施するとともに、要医療・経過観察の児童生徒及び保護者を対象に、医師による講演、医師・管理栄養士による個別相談、運動指導員による運動指導などの事後指導を行い、児童生徒の健康の増進を図った。食育の推進においては、体験学習の実施と地場産野菜の活用に努めた。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」とすると評価する。

基本施策4 社会で生きる実践力の育成

- 将来の夢や生き方を考える体験学習の機会としての「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業によるキャリア教育の推進
- 子どもが自ら入学したい中学校を選択できる学校選択制の実施による、中学校生活への自主的・自律的な心構えの育成

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑰ キャリア教育の推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																
<p>地域ぐるみこころの教育推進事業 (14歳の挑戦)</p>	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学2年生が5日間、学校外で職場体験をすることで、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考える。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成11年度より実施。平成13年度から市内全中学校で実施。 <p>受入事業所数及び生徒数 (単位:事業所、人)</p> <table border="1" data-bbox="467 600 1201 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>商業・サービス</th> <th>医療・福祉</th> <th>公共機関</th> <th>教育・保育</th> <th>その他</th> <th>事業所合計</th> <th>生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>580</td> <td>160</td> <td>197</td> <td>189</td> <td>218</td> <td>1,344</td> <td>3,589</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>565</td> <td>169</td> <td>179</td> <td>181</td> <td>226</td> <td>1,320</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>556</td> <td>155</td> <td>192</td> <td>182</td> <td>215</td> <td>1,300</td> <td>3,541</td> </tr> </tbody> </table> <p><傾向></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒数の減少に伴い、事業所全体の数も減少の傾向にあり、特に、商業・サービスの事業所数が年々減少している。 ・ その反面、公共機関及び教育・保育の各事業所は、生徒数及び事業所数全体の減少傾向にかかわらず、変動は少ない。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1班4名程度の班単位で活動し、各班には各事業所の職員による指導ボランティアが配置されている。指導ボランティアは生徒の実態に応じた活動を準備し、働くことの意義や大切さを教えている。 ・ 体験内容は、勤労生産活動、福祉・ボランティア活動、文化芸術活動等、多種多様である。 ・ ほとんどの生徒が校区内の事業所で活動するなど、地域で生徒を育てるという体制が構築されている。 ・ 生徒自身は活動を楽しみにしており、「社会の厳しさや労働の大切さを実感した。」との声があるなど、その成果も大きい。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も地域の協力と理解を得ながら、活動を継続していく。 		商業・サービス	医療・福祉	公共機関	教育・保育	その他	事業所合計	生徒数	28年度	580	160	197	189	218	1,344	3,589	29年度	565	169	179	181	226	1,320	3,623	30年度	556	155	192	182	215	1,300	3,541	10,849	学校教育課
	商業・サービス	医療・福祉	公共機関	教育・保育	その他	事業所合計	生徒数																												
28年度	580	160	197	189	218	1,344	3,589																												
29年度	565	169	179	181	226	1,320	3,623																												
30年度	556	155	192	182	215	1,300	3,541																												

取組み⑱ 学校選択制の実施

● 目標指標の設定あり(今の中学校に入学してよかったと思う生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																								
学校選択制施行事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自ら希望した中学校へ進学することで、中学校生活への自主性・主体性を育てる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から市立中学校において、学校選択制(※)を導入した。 市立中学校を選択する際に必要な学校情報を提供するため、小学校6年生児童及び保護者向けに、学校選択制実施のための冊子「富山市立中学校紹介」を作成した。また、各中学校で学校公開日を設けて、授業、部活動、学校行事等を参観できる機会を提供した。 <p>入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学者数(人)</td> <td>3,775</td> <td>3,583</td> <td>3,602</td> <td>3,531</td> <td>3,433</td> </tr> <tr> <td>学校選択制の利用者数(人)</td> <td>224</td> <td>206</td> <td>236</td> <td>233</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)</td> <td>5.93</td> <td>5.75</td> <td>6.55</td> <td>6.6</td> <td>5.62</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校選択制に関する過去のアンケート調査の結果から、入学した中学校に満足している生徒の割合が高いことなどから、本市のねらいが概ね達成されていると考えている。 希望者の多い学校では抽選が行われ、全ての生徒が希望どおりの学校に入学できない。 様々な地区から生徒を受け入れることで生徒の通学範囲が広がり、家庭訪問等において教員の負担が大きくなっている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も校長や保護者等の意見を聞きながら、よりよい制度となるよう努めていく。 現在3年に1度、中学1年生の生徒及び保護者を対象に実施しているアンケートの実施時期及びアンケートの質問内容等について今後検討していく。 アンケート調査の結果によると、自らが希望した中学校に入学したにも関わらず満足していない生徒が、わずかではあるが2.6%いることから、その要因について分析していく。 		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入学者数(人)	3,775	3,583	3,602	3,531	3,433	学校選択制の利用者数(人)	224	206	236	233	193	入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)	5.93	5.75	6.55	6.6	5.62	836	学校教育課
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
入学者数(人)	3,775	3,583	3,602	3,531	3,433																						
学校選択制の利用者数(人)	224	206	236	233	193																						
入学者数に占める学校選択制利用者数の割合(%)	5.93	5.75	6.55	6.6	5.62																						

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H23	H30	H26	H29	(B) - (A)
「今の中学校に入学してよかった」と思う生徒の割合	97.0%	100.0%	97.5%	97.4%	-0.1ポイント (アンケートは3年に1度実施)
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】学校選択制に関するアンケート(23年度以降3年に1度実施)「今の中学校に入学してよかったと思いますか」の質問に対して、「よかった」「だいたいよかった」と答える生徒の割合</p> <p>【考え方】全ての生徒が、自分で選択し、入学した中学校での生活に満足することを目指す。</p>		達成状況	<p>B(概ね予定どおり進行している)</p>	
			分析・評価	<p>平成29年度のアンケート調査から、入学した中学校に満足している生徒の割合が基準値に比べて高い割合を維持していることから、本市のねらいは概ね達成されていると考えている。</p>	

●基本施策4（社会で生きる実践力の育成）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

「14歳の挑戦」による学校外での職場体験が、働くことの意義や大切さ、そして将来の生き方について考えるきっかけとなっている。

学校選択制の実施については、平成29年度のアンケート調査の結果、入学した中学校に満足している生徒の割合が基準値を上回っていることなどから、本市のねらいが概ね達成されていると考えている。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」として評価する。

基本施策5 教員の資質能力向上

- 教員の大量退職等を見据え、優れた資質・能力と高い使命感を兼ね備えた教員を養成するための様々な教職員研修の充実
- 教職員研修、ICTの活用による教員への支援、教育相談業務等のさらなる充実のための教育センターの整備・充実
- 教育委員会主催の研修会や校内研修会の活性化による体罰のない学校づくり

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み⑱ 教職員研修の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
教職員研修事業／ 研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 優れた資質能力と強い使命感を兼ね備えた教職員を養成するため、市教育委員会が教職員研修を全面实施する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会、ミドルリーダー研修会においては、教育長、事務局次長、学校教育課長を講師とし、それぞれの職における使命を自覚させるとともに、ベテラン校長を演習の指導助言者とし、学校経営の具体について理解を深めることができた。 教員のキャリアに応じた研修を実施した。 (初任者・新規採用教職員研修会、2年次教員研修会・3年次教員研修会、6年次教職員研修会、中堅教諭等資質向上研修会、16年次教職員研修) ベテラン教員の指導力を若手教員に継承するため、「とやま技塾」を年10回実施し、全部で375人が受講した。 全10回の研修内容 <ol style="list-style-type: none"> ①時間を生み出す整理・整頓のアイデア ②クラスルームイングリッシュを使いこなそう ③中心発問が子どもの心をゆさぶる ④「読む」「書く」指導のパターンをマスターしよう ⑤奏でる音色が苦手な子どもの気持ちを動かす ⑥これが決め手！子どもの安心感と所属感を高める学級環境 ⑦彫刻刀が生む作品の勢い ⑧全員が跳べた！場の工夫ひとつで意欲倍増 ⑨かかわりのチャンスを見逃さないで！ ⑩先生の字が変われば子どもの字も変わる 立山登山引率者講習会では、平成30年度は33校からの参加者があった。受講者からの感想には、「初めて集団登山の引率を行うことに戸惑いがあったが、講習会に参加して不安が払拭された。児童にも自分が体験した楽しさと同じ感情を味わわせたい」といった、講習会について評価する意見が寄せられている。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修会の内容について、学校教育課・教育センターだけではなく、関係各課との連携をどう図っていくか検討が必要である。 管理職研修会においては、現場の諸課題について、教育行政の幹部やベテラン校長から、具体的な対応策を学ぶことができた。今後見込まれる教員の大量退職に備え、ベテラン教員に代わり若手教員に指導力が身につくように研修の充実等を図っていく必要がある。 立山登山引率者講習会については、学校による立山登山において、講習会で学んだことを十分に生かすことによって、大きな事故が起きていない。学期末の多忙な時期と重なるが、担任ばかりでなく、一緒に引率する若手教員や集団登山の引率経験が少ない教員の参加が望まれる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会においては、今後も、現場のニーズを的確に把握し、研修内容に反映させていく。 ベテラン教員の指導力を若手教員に継承するため平成26年度から実施している「とやま技塾」について、今後も教員のニーズをとらえ、魅力的な講座を開設することに努め、充実を図っていく。 立山登山実施校が今後も増えることが予想される中、講習会の内容について成果と課題を踏まえて検討を重ね、今後も安全に集団登山が実施されるよう、より一層の充実を図っていく。 新学習指導要領実施に向け、カリキュラム・マネジメント等の今日的な課題に関する研修の充実とともに、校内研修の在り方、授業づくりのコツ、評価の仕方等、授業で活用できる具体的・実践的な研修を実施していく。 	1,649	学校教育課・教育センター

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
とやま教師塾事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中堅教員が、自主研修の一環として「とやま教師塾」に参加することを通じて、教員の資質向上と幅広い人間性の形成を図る。 <p>【実績】</p> <p>平成23年度から、教員としての資質向上と幅広い人間性の形成を図ることを目的として、勤務時間外や休日に自主研修の一環として参加する研修を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度受講生 小学校教諭17名 中学校教諭5名 計22名 全8回の研修内容 <ul style="list-style-type: none"> ①市長講話 ②特別支援教育を楽しもう ③まちなか名店巡り・地域新発見活動 ④語り合おう～秋の夜長談義～ 事務局長講話 ⑤演劇のリハーサルと演劇鑑賞 ⑥CM制作現場についての講義 ⑦ガラス工房での製作体験 ⑧教育長講話 受講生は、教育に限らない幅広い研修を体験することで、識見を広め、人間性や社会性を高めようとする事ができた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の講演や体験を通して、受講生は興味・関心を広げ、教員としての資質向上に生かそうとしている。 本研修の趣旨「教員としての資質向上」「幅広い人間性の形成」に適したさらなる研修内容の充実が求められている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員としての資質向上と幅広い人間性の形成を図る研修内容となるよう企画し実施する。 	421	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
児童・生徒理解研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校カウンセリングの基本的な理論と技法について学び、児童生徒理解に基づく教育相談活動に役立てる。 各学校において、集団への不適応等の対応に困難を感じている事例を持ち寄り、精神科医から意見や助言を得て、今後の対応に生かす。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒理解に関する研修(7年次の教諭等及び8年次以降の希望者) <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリングのスキルを高める研修(基礎的研修)を実施した。 ・具体的な事例を基に、問題の所在を明らかにし、医師のアドバイスを受けながら、具体的な対策を立てる研修を実施した。 ○児童生徒理解を深める研修(11年次の教諭等及び希望者) <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリングのスキルを高める研修(応用的研修)を実施した。 ・保護者との関係改善を目指す研修を実施した。 ・いじめや不登校の防止や対策、人間関係改善に関する研修を実施した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の実態に即した研修内容に対する受講者の評価は高かった。また、演習形式・体験型の研修では、受講者の積極的な姿勢が随所に見られた。 多種多様な児童生徒の実態や児童生徒のおかれている環境に対応した実践力が高められるよう、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、学校現場における研修の成果を確認し、教育的ニーズに応えられる研修プログラムの充実を図っていく。 	496	教育センター

取組み⑳ ICTの活用

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
コンピュータ教育推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教育の情報化」を目指し、学校におけるICT環境の整備を進めながら、ICT機器活用の促進を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT(情報通信技術)支援員を配置し、各学校におけるICTを効果的に活用した授業づくりをサポートした。(ハイブリッド・パソコン、電子黒板機能付プロジェクタの使い方) ICT支援員が園・小・中学校に出張して、教職員向けの研修をサポートした。 令和元年度からの小学校校務支援システム運用開始に向けて推進会議を行い、平成30年度末までにシステムの導入が完了した。校務支援システムは、成績、出席簿、校務運営等に関する帳票が連動しているため、効率よく業務を行うことができる。また、小学校での運用開始に伴って、小中連携した活用が可能となったことによる業務軽減が期待できる。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校では、ICTが教室にある道具として定着し、多くの教員がICTを授業の中で効果的に活用している。中学校では、さらにICT機器使用の日常的な活用が求められる。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド・パソコン、電子黒板機能付プロジェクター等を活用したICTに関する研修内容を工夫し、教員の指導力向上を図ることが大切である。 小学校校務支援システムは平成31年4月から運用を開始したところであるが、今後、教員がシステムを使いこなせるよう研修を行っていく。また、小中連携の促進を図るなどし、校務の効率化を推進していく。 	3,402	教育センター

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
プログラミング教育 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から完全実施される新学習指導要領の小学校におけるプログラミング教育に向けて教員の指導力向上を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学から講師を招聘し、指導主事や教員が小学校におけるプログラミング教育の理論や実践等について学ぶ研修会を開催した。 プログラミング教育の先進校視察を2回実施し、指導主事とモデル校教員が、プログラミングの授業参観、担当者との懇談を行った。 プログラミング教育の推進に向けて、ICTアドバイザーを委託業者から派遣し、全小学4年生を対象としたプログラミング出前講座を行った。 モデル校を3校指定し、授業実践に関する先行研究を実施した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育研修会、モデル校における公開授業研修会の実施により、教員にプログラミング教育の理解を広めることができた。 全小学4年生を対象としたプログラミング出前講座を実施することにより、参加児童にプログラミングに対する興味関心を高めることができた。また、参観した教員は、プログラミング教育の授業イメージをもつことができた。 モデル校において先行研究を実施することにより、授業実践事例を作成し、他校へも広めることができた。 各校におけるプログラミングの授業実践は、試行錯誤の段階にあるため、指導力向上までは至っていない。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の取り組みを継続し、教員のプログラミング教育に対する理解を一層広める。 プログラミング出前講座の時間を45分間から60分間に増やし、児童が試行錯誤しながらプログラミング体験をする時間を確保する。 教員が、プログラミングの授業に挑戦しようとする意欲を高めるため、①プログラミング教育実践講座の開講、②プログラミング教材の貸出し 等を実施する。 	5,209	教育センター

●基本施策5（教員の資質能力向上）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

教職員研修の充実については、管理職研修会等の受講者に行ったアンケートの回答から研修会への高い満足度がうかがえるため、一定の成果があったと分析する。

「とやま教師塾」には、小・中学校教諭22名が参加し、「自分を耕し、自分を伸ばす」のテーマのもと、本研修でしか得られない人との出会い、豊かな経験を体験することで、教育者としての資質向上を図った。

「立山登山引率者講習会」では、各学校における立山登山が安全に実施されるように、引率する教員を対象に指導法について実地研修を行い、指導力の向上を図った。

I C Tの活用については、各学校におけるI C Tを効果的に活用した授業づくりのサポートができ、また、令和元年度からの小学校校務支援システム運用開始に向けて推進会議を行い、システムの導入が完了したことから、一定の成果があったと分析できる。また、プログラミング出前講座やモデル校における調査研究等の実施によるプログラミング教育の推進を図った。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」とであると評価する。

基本施策 6 幼児教育の充実

- 幼児一人ひとりの具体的な指導計画、家庭との十分な連携などを通じた幼児教育の充実
- 保護者の就労状況等子どもの状況に応じて、1歳から就学までの一貫した教育及び保育を行う認定こども園の充実

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み②⑤ 幼児教育の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
幼稚園子育て支援事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児一人ひとりの特性に応じた具体的な指導計画を作成することにより、子どもの発達状況に応じた幼児教育を提供する。 ・ 幼児が様々な人やものとの関わりを通して多様な経験をすることにより、心身の調和のとれた発達を促す。 ・ 預かり保育や親子サークルを実施し、子育て支援を充実させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市学校教育指導方針に基づき、幼児一人ひとりの特性に応じた具体的な指導計画を作成するとともに、その見直し・改善に努めた。 ・ 特別な支援を必要とする幼児が増加しており、専門機関等と連携しながら個別指導計画を作成し、個々の幼児の状態等に応じた指導に努めた。 ・ 遊びを通して多様な学びが得られるよう、地域の自然と触れ合う機会を設けたり、高齢者や異年齢の子ども等と共に行う行事を実施した。 ・ 預かり保育は、幼稚園での教育時間を弾力的に運営することにより子育てを支援することを目的に、教育課程に係る教育時間終了後等における教育活動として、希望者を対象として行っている。幼稚園全園で実施され、8園で年間延べ11,715人が利用した。 ・ 親子サークルは、子育て支援を目的として、子育て中の保護者のために未就園の親子の登園の受け入れや、乳幼児期の相談や情報提供、保護者同士の交流の機会の提供を行うもので、幼稚園8園中7園で実施しており、年間265回開催され、年間延べ1,680人の親が子と共に利用した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育については、指導計画の作成・見直しを行うことで幼児一人ひとりの特性に応じた幼児教育の提供ができた。 ・ 園内研修において互見保育を実施し、多面的に幼児を理解する研修を今後も実施するとともに、教員同士が話合う時間を確保し、指導の改善を図っていく必要がある。 ・ 預かり保育は、利用者が多く、ニーズの高さが伺われる。指導員の確保が難しい園もある。 ・ 親子サークルは、地域によっては少子化が進み利用者が減少している園もあるが、子育て中の保護者にとっては、家庭以外で他の親子とかわりながら過ごし、子育ての悩みを相談できる大切な場である。幼稚園入園前の幼児のほか、乳児の参加も増えているため、年齢に応じた実施方法や活動内容を工夫する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園児一人ひとりに応じた指導計画の作成とその見直しを今後も行い、当該指導計画に沿って幼児教育を提供していく。 ・ 預かり保育は、家庭や地域での多様な体験を踏まえ、園の実情に合わせながら地域の人的・物的資源を活用していく。 ・ 親子サークルを通して、子育て家庭及び地域の子育て力向上のため子育て支援を充実させる。 	9,276	学校教育課

取組み②⑥ 認定こども園の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
認定こども園事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新保なかよし認定こども園において、幼児一人ひとりの特性と保護者の就労状況等による生活リズムの違いに応じた具体的な指導計画を作成することにより、子どもの発達の状況に応じて、1歳から就学まで一貫した教育・保育を提供する。 ・ 預かり保育や親子サークルを実施し、子育て支援を充実させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市学校教育指導方針、厚生労働大臣が定める保育所保育指針に基づき幼児一人ひとりの特性に応じた具体的な指導計画を作成するとともに、その見直し・改善に努めた。 ・ 特別な支援を必要とする幼児が増加しており、専門機関等と連携しながら個別指導計画を作成し、個々の幼児の状態等に応じた指導に努めた。 ・ 遊びを通して多様な学びが得られるよう、地域の自然と触れ合う機会を設けたり、高齢者や異年齢の子ども等と共に行う行事を実施した。 ・ 預かり保育は、年間延べ3,529人が利用した。 ・ 親子サークルは、58回開催され、年間延べ500人の親が子と共に利用した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育・保育については、指導計画の作成・見直しを行うことで幼児一人ひとりの特性等に応じた幼児教育・保育の提供ができた。 ・ 指導の改善を図るため、研修のあり方を工夫する必要がある。 ・ 幼稚園教育を希望する幼児と保育を希望する幼児では、登園日数や保育利用時間が異なるため、幼児一人ひとりの状況を把握し、職員間で情報を共有し、健康で安全な生活が送れるよう、今後も配慮していく必要がある。 ・ 預かり保育は、利用者が多く、ニーズの高さが伺われる。 ・ 親子サークルの利用者は、平成29年度より減少しているが、子育てする親のためには必要な事業である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育時間等生活リズムの相違を踏まえ、幼児が多様な体験ができるよう、幼児一人ひとりの実情に応じた教育・保育計画や内容の充実を図る。 ・ 預かり保育及び親子サークルにおいては、子育て支援の充実が図れるよう引き続き実施していく。 	1,670	学校教育課

●基本施策6（幼児教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

幼児教育については、幼児一人ひとりの特性に応じた指導計画の作成・見直しを行い、また、地域の自然と触れ合う機会を設けたり、高齢者や異年齢の子ども等と共に行う行事を実施するなど、その充実に努めている。

預かり保育、親子サークルは、ともに、保護者のニーズに応じて実施しているところであり、今後も継続して実施していくことが必要である。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 7 外国語教育の充実

- 子どもがネイティブな発音に触れる機会の充実を目指したALT（外国語指導助手）の配置などの人的支援

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 外国語教育の人的支援

● 目標指標の設定あり(ALTの人数・ALTの授業時数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
外国語指導助手配置事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生の英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、英語教育の充実及び国際理解の推進に努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育の充実及び国際理解の推進に努めるため、外国語指導助手(ALT)を配置した。 平成30年度は、27名のALTを全小・中学校91校に配置し、小学校3・4年生で年11回程度、5・6年生で年32回程度、外国語活動を実施し、中学校では年23回程度、ALTとの授業を行った。 学期ごとに各学校からALT指導実施状況の報告を受け、実態把握に努めた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTを配置することで、ネイティブな発音に触れる機会が増え、音声の着実な習得とコミュニケーション意欲の向上が見られた。 小学校では、ALTが参加する目標授業数を達成できたが、中学校では、目標時数を下回っている。また、令和2年度から小学校3・4年生において外国語活動が開始されるとともに、5・6年生の英語が教科化されることから、ALTを増員するとともに、ALTが参加できる授業時数を増やしていくことが課題である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTを増員し、子どもがネイティブな発音に触れる機会を増やすとともに、授業の質の向上を図っていく。 	125,119	学校教育課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減	
	H24	H30	H29	H30	(B) - (A)	
・ALTの人数	18人	21人	21人	27人	6人	
・ALTが1学級あたり担当する授業時数	18.6時間	26.0時間	21.6時間	21.7時間	0.1時間	
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】・ALTの人数(市全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学級あたりALTが担当する授業時数(年間) <p>【考え方】1学級当たり、小学校では外国語活動の年間時数(3・4年生が15時間、5・6年生が50時間)の半分程度、中学校では1週間に4時間ある英語のうち1時間(年間140時間の1/4、35時間程度)を、ALTとTT(ティーム・ティーチング)が行えるように配置する。</p>		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)		
			分析・評価	<p>平成30年度から、小学校3・4年生の外国語活動の開始及び小学校5・6年生の授業時数の増加に対応するため、ALTを6名増員したことにより、平成29年度の実績と同程度の1学級あたり授業時数が維持できている。</p> <p>特に、平成30年度のALTが担当する1学級あたりの授業時数は、小学校5・6年生においては、大幅に増えている。</p>		

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
ネイティブスピーカー ふれあい事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカーとのふれあいを通じ、児童生徒の外国語(英語)によるコミュニケーション能力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカー(国際交流推進員)(※)を芝園小学校、芝園中学校、中央小学校、奥田小学校、奥田北小学校に加え、平成30年9月からは堀川小学校にそれぞれ1名ずつ配置し、児童生徒が学校生活を共に過ごす中で、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の向上を図った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネイティブスピーカーを配置することで、日常の生活空間の中で、子どもが英語で話す機会があり、英語を使ってコミュニケーションを図れるようになりたいと思わせる契機をつくることにつながっている。 外国語活動や英語の授業のみならず、学校生活全体の中でのネイティブスピーカーのより効果的な活用について検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置のある6校において、今後も、ネイティブスピーカーと学校生活を共にすることを通して、より効果的な活用の在り方を探っていく。 	19,256	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小学校外国語活動 充実事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校において、担任が単独で自信をもって外国語活動を実施できるよう、外国語活動支援講師の配置により教員の指導力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語活動における担任の指導力向上のために、小学校10校に外国語活動支援講師(※)2名を配置した。また、配置校の近隣の学校の教員を対象に、公開授業を行い、指導法を広め、小学校外国語活動の質の向上を図った。 6月に実施の小学校外国語活動研修会において、講師の富山外国語専門学校校長から、英語の発音や効果的な活動について学んだ。 外国語活動単元指導計画例 富山市版を作成し、新学習指導要領への移行措置がスムーズに行われるように指導内容の徹底を図った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語活動支援講師を派遣することで、担任は指導・助言を受けることができ、指導力の向上につながっている。 教員の外国語活動に対する意欲と指導力の一層の向上が求められている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も支援講師を派遣するとともに、公開授業の実施、研修会の実施を通して、令和2年度から実施される小学校3・4年生の外国語活動、小学校5・6年生の英語の教科化に対応できるよう指導力の向上に努めていく。 	3,447	学校教育課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小学校教員海外語学 研修事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校教員2名を1か月オーストラリア・ビクトリア州に派遣し、授業の参観と実習を通して、英語運用能力と指導力の向上を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から派遣した8名の教員のうち、3名は英語専科教員となり、子どもたちに英語を指導するとともに英語教育に関する研修会で中心として活躍している。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化が異なるオーストラリアの学校で実際に授業を参観し実習を行うことで、これまでの外国語活動の進め方を見直す機会となった。 派遣教員、派遣教員の勤務する小学校の管理職等の意見を参考に、次年度以降の事業の改善に活かす。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から実施される小学校3・4年生の外国語活動、小学校5・6年生の英語の教科化に対応できるよう、今後も海外語学研修を通して、英語運用能力と指導力の向上に努めていく。 	1,258	学校教育課

●基本施策7（外国語教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

外国語指導助手配置事業、小学校外国語活動充実事業により、小学校外国語活動から中学校の英語の授業への接続がスムーズに行われており、一定の効果があつたと分析する。

A L Tが担当する授業時数は、平成30年度から新学習指導要領の移行期間となり、小学校3・4年生で年間15時間の外国語活動が新設され、小学校5・6年生では、15時間増の年間50時間の実施となった。そのため、小学校では、A L Tによる授業数が大幅に増加し、A L Tの増員により、手厚く対応をすることができている。

令和2年度からは、小学校3・4年生の外国語活動が20時間増の年間35時間、小学校5・6年生は外国語科となり、20時間増の年間70時間となる。これまで以上にA L Tがより有効に活用されるように取り組むとともに、研修の内容を充実させ、教員の外国語指導力の向上を目指す必要がある。

目標指標の達成状況については、概ね予定どおり進行しており、基本施策の評価としては「概ね順調」と評価する。

基本施策 8 特別支援教育の充実

- 保護者への相談会や教員に対する研修、富山市特別支援連携協議会の設置による関係機関との連携を通じた特別支援教育の充実
- 一人ひとりのニーズに応じた支援を行うためのスクールサポーターの配置などの人的支援

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑳ 特別支援教育の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																					
特別支援教育総合 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園から中学校までの発達障害を含む幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、関係機関と連携した特別支援教育の総合的な支援体制を推進する。 特別な支援が必要な子ども及びその保護者に対し、情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関(恵光学園、県立特別支援学校、小学校、中学校、保育所、幼稚園、大学、教育事務所、総合教育センター、市)で組織する富山市特別支援連携協議会を設置している。協議会では、特別な支援が必要となる可能性のある子ども及び保護者を対象とした特別支援教育に関する相談会(さわやか相談会)を開催するとともに、関係機関との連絡調整を行った。さわやか相談会の開催回数及び相談者数は年々増加している。 <p>さわやか相談会開催回数</p> <table border="1" data-bbox="411 869 1177 969"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>7回</td> <td>8回</td> <td>11回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>相談者</td> <td>52組</td> <td>59組</td> <td>66組</td> <td>87組</td> <td>84組</td> <td>98組</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校への巡回相談や特別支援教育に関する研修会を実施した。 全小・中学校の特別支援コーディネーターを対象にした特別支援教育コーディネーター研修会を開催し、子ども及び保護者に対する支援や校内でのチーム体制の構築について学んだ。また、同じ校区の小・中学校のコーディネーターによる情報交換を行った。 <p>これらにより、特別な支援が必要な子ども及び保護者に対する支援体制の充実と特別支援教育の体制整備が推進された。</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある子どもに対する早期からの特別支援教育を総合的に推進するため、市教育委員会、学校、学識経験者、医療、福祉等、関係機関が連携し、特別支援教育の充実を図るよう努めている。 さわやか相談会の相談を通して、保護者や園・学校等と早期から連携できるようになり、適切な就学に結び付くケースが増えている。 特別支援教育コーディネーター研修会を機に、支援を要する子どもに関する情報共有が進み、校区の小・中学校の連携が深まってきている。 様々な障害に対応する専門的な相談員の確保が必要である。 特別支援学級等担当教員の資質向上が求められている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする子どもを支援するにあたり、関係機関との連携を図るため、富山市特別支援連携協議会を設置する。また、特別な支援を必要とする子どもが増加し、ニーズも多様化していることから、特別支援教育の研修会を充実させ、資質向上に努める。 	年度	25	26	27	28	29	30	開催回数	5回	6回	7回	8回	11回	12回	相談者	52組	59組	66組	87組	84組	98組	173	学校教育課
年度	25	26	27	28	29	30																		
開催回数	5回	6回	7回	8回	11回	12回																		
相談者	52組	59組	66組	87組	84組	98組																		

●基本施策 8（特別支援教育の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

スクールサポーター配置事業は、市内小・中学校の特別な支援を必要とする児童生徒にきめ細かく対応する人的支援であり、成果が大きい。今後も学校のニーズを把握したうえで適切な配置に努めていく。

特別支援教育総合推進事業については、本市独自で設置した特別支援連携協議会を核として、保護者等への情報提供や相談会の開催、教員対象の研修会が有効に機能している。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 9 現代的・社会的課題に対応した学習等の充実

- ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を生かした学習活動の推進やユネスコスクールへの加盟奨励、「富山ESD講座」の実施などによるESDの推進
- 各教科の特性に応じた環境に関する学習の実施や環境に関わる施設への訪問、出前授業等による環境教育の推進
- 避難誘導訓練や日頃の学習を通じた防災教育の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み② ESDの推進 ●目標指標の設定あり(ユネスコ・スクール加盟校)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																						
ESD推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育(ESD(※))の普及を図るため、学校教育の中で取り組むことのできるESDにかかわる活動を推進する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸3県の関係教育機関やユネスコ協会と連携・協力し、富山ESD講座を6回開催し、ESDの考え方を生かした学習活動の推進に努めた。 平成31年1月に富山市体育文化センターで開催された「SDGs－ESD 富山シンポジウム」において、ユネスコ・スクールに加盟する各校の取り組みを紹介することにより、ESDの普及に努めた。 <p>ユネスコ・スクール加盟状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>加盟年度</th> <th>加盟校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>中央小学校</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>五福小学校、寒江小学校</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>堀川小学校、光陽小学校</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>古沢小学校、神通碧小学校</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>榆原中学校</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>奥田北小学校 八尾小学校(加盟申請中)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校におけるESDに対する認識は着実に高まってきている。 小・中学校におけるESDの取り組みを各校に紹介し、さらなる普及を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市は平成30年6月に国から「SDGs(※)未来都市」に選出されたことから、環境や社会の課題に意識を向け、自ら考えて行動できる「将来の富山市民」を育成するために、今後もESD講座を定期的で開催していく。 各学校においては、ESDに関する取り組みを継続して実施していく。 	加盟年度	加盟校	H21	中央小学校	H22	五福小学校、寒江小学校	H23		H24	堀川小学校、光陽小学校	H25	古沢小学校、神通碧小学校	H26		H27		H28	榆原中学校	H29		H30	奥田北小学校 八尾小学校(加盟申請中)	49	学校教育課
加盟年度	加盟校																								
H21	中央小学校																								
H22	五福小学校、寒江小学校																								
H23																									
H24	堀川小学校、光陽小学校																								
H25	古沢小学校、神通碧小学校																								
H26																									
H27																									
H28	榆原中学校																								
H29																									
H30	奥田北小学校 八尾小学校(加盟申請中)																								

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H25	H30	H29	H30	(B)－(A)
ユネスコ・スクール加盟校数	7校	12校	8校	9校	1校
指標の説明／ 目標設定の 考え方	【説明】小・中学校におけるユネスコ・スクール加盟校の数 【考え方】ユネスコ・スクール加盟校を増やすことで、学校の教育活動の中でESDを推進する。		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	<p>学校の教育活動の中でESDを推進するため、ユネスコ・スクール加盟校を1年に1校程度増やすことを目標としていたが、審査方法の変更から加盟審査には時間を要するため、加盟校数が伸び悩んでいる。</p> <p>しかしながら、市内小・中学校において、ESDの考え方を生かした今日的な課題を解決するためのSDGsへの取り組みが広がりつつある。</p> <p>今後、ユネスコスクールへの加盟を希望する市内小・中学校を支援するとともに、SDGsと関連づけた教育を推進し、持続可能な社会づくりの担い手をはぐくむ体制を充実させる。</p>	

●基本施策 9（現代的・社会的課題に対応した学習等の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

E S Dの推進については、E S D講座やシンポジウムの開催を通して、E S Dに対する認識を高め、普及を図ってきた。E S Dの取り組みが着実に学校教育の中で実施され、確かな広がりがある。

また、ユネスコ・スクールについては、これまでに9校が加盟し、1校が加盟申請中である。しかしながら、審査方法の変更にともない、決定に向けての審査が厳しくなり、書類の作成等の負担が増加している。そのため、市内小・中学校において、加盟に向けての動きが鈍くならざるを得ない状況にある。

このような現状ではあるものの、本市は平成30年6月、国から「SDGs 未来都市」に選出されたことから、E S Dの考え方を生かした今日的な課題を解決するための SDGs への取り組みを推進しているところである。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 10 私学の振興

- 特徴ある豊かな個性を育む教育活動を行っている私立学校に対する運営支援

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み③ 私学の振興

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
私立学校振興補助事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内私立学校に助成を行い、学校教育の振興を図る。 <p>【実績】</p> <p>①教育振興事業 経常経費、教材・教具費等を対象とする補助事業 (平成30年度実績: 中学校439千円、高等学校3,840千円)</p> <p>②施設整備事業 私立学校における教育環境等の向上を図るための施設整備に要する経費を対象とする補助事業。平成30年度で事業廃止。</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内私立学校に助成を行い、学校教育の振興を図ることができた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育振興を図るため、教育振興事業について継続して実施する。 	4,279	学校教育課

●基本施策10（私学の振興）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

私立学校の経常的経費や教具の購入費に対して助成を行うことにより、私学の運営を支援することができた。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

◆ 基本的な方向 2 ◆

次代を担う子どもたちを育む、安心・安全で質の高い学校教育環境の整備

◆ 目 標 ◆

子どもたちが、安心・安全で質の高い教育環境のもとで教育を受けられていること

基本施策 1 1 質の高い学校教育環境の整備

- 学校図書の計画的な整備・充実や学校図書館司書の配置による学校図書館の充実 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み③③ 学校図書館の充実

●目標指標の設定あり(図書現有率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学校図書館図書整備 事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省は学校図書館の図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成するため、公立義務教育諸学校における学校図書館の図書の整備を図る際の目標として「学校図書館図書標準」を設定している。本市では知的活動の増進や健全な教養の育成を図るため、学校の読書活動を推進する環境づくりに向けた学校図書の計画的な整備・充実に取り組んでおり、具体的には、平成18年度から10か年の計画で、この標準で設定している蔵書冊数を達成(図書現有率(※)100%)するよう、図書整備年次計画を策定し、整備を進めてきた。当該計画が平成27年度で終了したことから、平成28年度以降においては、富山市教育振興基本計画に基づき、学校図書の更新を図るとともに、100%未達成校についても、今後の整備の中で達成を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の図書現有率は、小学校全体(浜黒崎小学校松風分校除く)で110.8%、中学校全体(北部中学校松風分校除く)で107.6%となっている。 <p>小学校 19,249千円、中学校 12,347千円</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書現有率が上昇し、学校全体では目標数値を達成している。しかし、学校ごとでは、図書現有率を達成している学校は、小学校65校(浜黒崎小学校松風分校除く)中61校、中学校26校(北部中学校松風分校除く)中23校であることから、未達成校の図書現有率の向上に努める必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期富山市教育振興基本計画に基づき、学校図書の計画的な整備・充実に取り組むため、100%達成校については引き続き学校図書の更新を図るとともに、100%未達成校については、令和元年度末までに図書現有率100%の達成を図る。 	31,596	教育 総務課

目標指標	基準数値		目標数値		実績数値(A)		実績数値(B)		増減	
	H24		H30		H29		H30		(B) - (A)	
図書現有率	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	(小)0.9ポイント (中)1.0ポイント	
	100.4%	93.8%	104.3%	101.5%	109.9%	106.6%	110.8%	107.6%		
指標の説明/ 目標設定 の考え方	【説明】文部科学省で定める学校図書館図書標準冊数に対する、図書現有冊数の割合(全小・中学校合計冊数ベース)				達成状況	A(予定どおり進行している)				
	【考え方】平成27年度末までに市全体で100%を目指す。平成28年度以降は、市全体の学校図書の更新をしつつ、各校ごとの100%達成を目指す。				分析・評価	計画的な整備により、目標数値を達成した。今後もこの結果をもとに計画的な整備・更新に取り組むとともに、目標未達成校については、令和元年度末までに図書現有率100%を達成するよう努める。				

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学校図書館充実事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本に親しみ、学校図書館を有効に利用するため、資料や図書の収集・分類、図書の貸し出し、読書案内、読み聞かせ等に携わる司書を配置する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校司書を1名増員し、市全体で54名配置した。 ・ 学校では、各教科等において学校図書館を計画的に活用した教育活動を展開したり、教育活動全体を通じ、多様な読書活動を推進したりし、児童生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めている。 ・ 地域の図書館を共用している場合を除き、市内全小・中学校に学校司書を配置した。 ・ 学校図書館法に基づき、12学級以上の全小・中学校に司書教諭を配置した。また、11学級以下の学校の一部にも、司書教諭を配置した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校司書の配置により、学校図書館の環境整備、図書館の本の有効活用、授業への資料の提供等の面で効果が上がっている。 ・ 2校兼務や勤務時間等、学校司書の効果的な勤務条件等を考慮し、活用に向けてさらなる検討が必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校司書の配置により、児童生徒が図書に親しむ機会の充実に努める。 ・ 学校司書の研修の充実に努める。 	75,735	学校 教育 課

●基本施策 1 1（質の高い学校教育環境の整備）の評価・分析●

<評価> 順調

<分析>

学校図書館図書整備事業では、図書現有率が上昇し、学校全体では目標数値を達成している。目標未達成校についても、重点的な整備により、図書現有率の上昇が見られる。

学校図書館充実事業に関しては、地域の図書館を共用している場合を除き、市内全小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備、蔵書の有効活用、授業への資料提供等などが進み、一定の成果があったと分析する。

以上のことから、基本施策全体の評価を「順調」とすると評価する。

基本施策 1 2 安心・安全な学校教育環境の整備

- 安全で快適な教育環境を整備するため、また地域住民の避難所としての役割を果たすための、老朽化対策と併せた学校施設の耐震化の促進
- それぞれの学校（園）規模の利点を尊重しながら、児童生徒（園児）数の動向に適切に対応した学校・幼稚園の適正配置
- 学校安全パトロール隊やスクールガード・リーダーなどによる通学路の安全対策 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み③④ 耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修 ●目標指標の設定あり(学校施設の耐震化率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
校舎改築事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した小・中学校校舎について、改築工事を行い耐震性能を向上させるとともに、近年の教育の多様化、高度化に対応した施設整備を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全かつ充実した教育環境整備のため、校舎の改築に取り組み、平成30年度は6校の学校施設の校舎改築工事及び設計を行った。 <p>小学校(5校) 事業費 999,567千円 <ul style="list-style-type: none"> ・浜黒崎、速星(その1)、旧五福(解体)、月岡、上条 <p>中学校(1校) 事業費 1,738,422千円 <ul style="list-style-type: none"> ・岩瀬 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しい中、有利な補助金や起債等を積極的に活用し、財源の確保を図り、できるだけ早期に耐震化が完了するよう努める。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎改築による早期の耐震化完了に向けて引き続き計画的に取り組む。 </p></p>	2,737,989	学校施設課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
大規模改造事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した小・中学校校舎について、地震対策のため、耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるとともに、近年の教育の多様化、高度化に対応した施設整備を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全かつ充実した教育環境整備のため、校舎の大規模改造に取り組み、平成30年度は5校の学校施設の大規模改造工事を行った。 <p>小学校(5校) 事業費 1,591,953千円 <ul style="list-style-type: none"> ・奥田(その2)、上滝(その3)、倉垣(その2)、奥田北(その1)、浜黒崎 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しい中、有利な起債等を積極的に活用し、財源の確保を図り、できるだけ早期に耐震化が完了するよう努める。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎等の耐震化を行う際に、耐震補強とともに、学校や地域住民の要望である老朽改修を含めた大規模改造工事を行い、早期の完了に向けて計画的に取り組む。 </p>	1,591,953	学校施設課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
耐震補強事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年までの旧耐震基準で建設された小・中学校校舎について、地震対策のため、筋交いや耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期の耐震化完了に向けて、校舎の耐震補強に取り組み、平成30年度は5校の学校施設の耐震補強工事及び設計を行った。 <p>小学校(4校) 事業費 226,752千円 ・寒江、水橋西部、水橋東部、大久保</p> <p>中学校(1校) 事業費 54,086千円 ・東部</p> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しい中、有利な起債等を積極的に活用し、財源の確保を図り、できるだけ早期に耐震化が完了するよう努める。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 筋交い等による耐震補強工事を優先して実施することで、令和3年度末までに耐震化が完了するよう、計画的に取り組む。 	280,838	学校施設課

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
学校施設の耐震化率(※)		79.6%	100.0%	88.4%	91.7%	3.3ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】 小・中学校・幼稚園施設における耐震化率 【考え方】 30年度末までに100%を目指す。	達成状況		C(予定よりやや遅れている)		
		分析・評価	校舎等の耐震化を行う際に、学校や地域住民の要望である老朽改修を含めた大規模改造工事を行うことで、二重投資にならないよう努めてきたが、平成28年4月に発生した熊本地震を契機に、大規模改造事業を予定していた小・中学校において筋交い等による耐震補強工事のみを優先して実施することで、令和3年度末までに小・中学校施設の耐震化が完了するよう計画的に取り組む。			

用語	工事内容	相当する事業
改築	老朽化により構造上危険な状態にあたり、教育上、著しく不適当な状態にあたりする既存の建物を建て替えること。対象は旧耐震基準で建設された建物であり、耐震性能向上も兼ねている。	校舎改築事業
老朽改修	経年劣化した建物の部分又は全体の原状回復を図る工事や、建物の機能・性能を求められる水準まで引き上げる工事を行う。既存の学校建物を建て替えずに改修すること。	大規模改造事業
耐震補強	既存建物に、耐震壁や筋交い等を設け、耐震性の向上を図ること。	耐震補強事業

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
学校施設整備事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校校舎、屋内運動場、グラウンド及び附帯設備等の施設の損耗に対する復旧措置を行うとともに、教育環境の改善に必要な施設の整備、充実を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が著しい施設や設備等の必要最低限の整備・改修並びに非構造部材の耐震化として、平成30年度は校舎、グラウンド、吊り天井の改修及び附帯設備等の施設の改修等を行った。 小学校 事業費 330,612千円 中学校 事業費 143,772千円 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しい中、有利な補助金や起債等を積極的に活用し、財源の確保を図る。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が著しい施設や設備等の必要最低限の整備・改修を行う。 引き続き、校舎、屋内運動場、グラウンド及び附帯設備等の施設の損耗に対する復旧措置を行うとともに、教育環境の改善に必要な施設の整備、充実を図る。 吊り天井を有する体育館等については、平成26年度は実施設計、平成27年度からは年次的に改修工事を行い、平成30年度で整備を完了した。 普通教室等への空調整備については、平成30年度に業者選定及び業務委託契約を行った。また、中学校は令和元年9月まで全て設置が完了し、小学校は令和元年度末までに概ね設置が完了する予定としている。 	474,384	学校施設課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																								
防犯対策の充実	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校、幼稚園・認定こども園に防犯カメラ等及び不審者侵入対策用防犯用具(さすまた・催涙スプレー)を整備し、安心・安全な教育環境を形成する。 <p>【実績】</p> <p>防犯カメラ等(防犯カメラ・ハードディスク・モニター)の未設置校への設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>設置校・園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記のほか、小学校10校、中学校3校、幼稚園1園の機能が不足している 既設カメラの取替え等を行った。</p> <p>さすまた(各校・園2本以上となるよう不足校・園に配備)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>設置校・園</th> <th>設置本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・認定こども園</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>催涙スプレー(各校・園に対して2本ずつ配備)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>設置校・園</th> <th>設置本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>66</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>27</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・認定こども園</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての未整備校・園に防犯カメラ等、防犯用具(さすまた・催涙スプレー)を整備したことで、安心・安全な教育環境の形成に寄与することができた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ等の維持管理や定期的な修繕・更新を行うことにより、安心・安全な教育環境の形成に努める。 	区 分	設置校・園	小学校	28	中学校	11	幼稚園	5	合計	44	区 分	設置校・園	設置本数	小学校	3	3	中学校	8	13	幼稚園・認定こども園	7	13	合計	18	29	区 分	設置校・園	設置本数	小学校	66	131	中学校	27	53	幼稚園・認定こども園	9	18	合計	102	202	38,171	教育総務課
区 分	設置校・園																																										
小学校	28																																										
中学校	11																																										
幼稚園	5																																										
合計	44																																										
区 分	設置校・園	設置本数																																									
小学校	3	3																																									
中学校	8	13																																									
幼稚園・認定こども園	7	13																																									
合計	18	29																																									
区 分	設置校・園	設置本数																																									
小学校	66	131																																									
中学校	27	53																																									
幼稚園・認定こども園	9	18																																									
合計	102	202																																									

取組み③⑤ 学校の適正配置

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
小・中学校の将来のあり方検討事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、児童生徒が減少していく現状と課題について、市民に周知するとともに、地域の会合に出向いて説明を行い、富山市の小・中学校の将来のあり方について、議論を深めてもらう。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月の富山市総合教育会議で、児童生徒数が減少していく現状と小規模な学校における教育上の課題について、議論を行った。 平成31年1月の富山市自治振興連絡協議会正副会長会議及び平成31年2月の富山市PTA連絡協議会第3回評議会で、市立小・中学校の児童生徒数の現状及び小規模校における教育のよさと課題について、説明を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校の児童生徒数が減少していく現状及び小規模校における教育のよさと課題について、自治振興連絡協議会やPTA連絡協議会の会議において、説明を行うことができた。 今後は地域の会議に出向き、地域毎の小・中学校の現状について説明を行い、地元の小・中学校の将来のあり方について、議論を深めてもらう必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広報とやま」特集面で、市全体の児童生徒数が減少していく現状と課題について、市民に周知する。 富山市自治振興連絡協議会の13ブロック毎に行われる地域の会議や、PTAの会議等に出向き、地域毎の小・中学校の現状を説明し、意見交換する。 	—	教育総務課

取組み36 市立幼稚園の適正配置

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
富山市立幼稚園の 適正配置	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や、少子化の進行状況を踏まえながら、市立幼稚園の果たす役割を考慮した上で、将来を見据えた市立幼稚園の適正配置に努める。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立幼稚園の適正配置については、平成21年5月に策定した「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づき推進してきたが、当初計画は平成24年4月までにすべて達成した。 計画策定時より予想を上回る園児数の変化等も見られることから、当初計画で定めた基本的な考え方にに基づき、新たに、『「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づく「今後の推進計画」』を平成25年5月に策定し、2幼稚園(上滝・杉原)の閉園計画等を決定した。 当該推進計画に基づき、平成25年度末に杉原幼稚園、27年度末に上滝幼稚園を閉園した。 平成30年4月から休園していた小見幼稚園を平成31年3月末に閉園した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該推進計画に基づき、適正配置の推進に向けて継続的に取り組んできている。 園児数が年々減少している園もあることなどから、適正配置に向けた新たな推進計画の策定を検討する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後もこれまでの経緯を踏まえ、園児数の推移や私立幼稚園、保育所、認定こども園との役割分担、幼稚園教育のあり方等を考慮しながら、市立幼稚園の適正配置に努める。 	—	学校教育課

取組み38 通学路の安全対策（ソフト面）

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
地域ぐるみの学校安全 体制整備推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯の専門家や警察OB等をスクールガード・リーダー(※)として委嘱し、各小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点等について具体的に指導することで、学校の安全に関する意識の高揚を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールガード・リーダーが各小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点等について具体的に指導した。 学校安全のためのボランティアの要請のほか、各地域において実施されている子ども見守り活動に対する支援を行った。 平成30年度も、スクールガード・リーダー6名を市内全小学校65校に配置した。リーダー1名あたり10校から11校を担当した。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールガード・リーダー間の連携強化が必要である。 学校とスクールガード・リーダーとのさらなる連携を図るため、情報交換の場を設ける。 スクールガード・リーダーが高齢化しており、今後、人材の確保が困難になることが予想される。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度も引き続き、定期的子どもたちや学校・保護者・地域とスクールガード・リーダーとの交流を図る機会を設け、適切な巡回指導ができるようにする。また、市内では依然として不審者による声かけ事案等が多く、自分の安全は自分で守ることができるよう、子どもたち自身の危険予測・回避能力を向上させていく。 通学路の安全を確保するために、教育委員会、警察、道路管理者が集まる会議を開催し、その中で、通学路の危険箇所について情報共有する。 各学校においては、市教育委員会から提供される通学路にあるブロック塀などの実態調査の結果について、自治振興会などと共有する。 	2,130	学校教育課

●基本施策 1 2（安心・安全な学校教育環境の整備）の評価・分析●

<評価> やや遅れている

<分析>

耐震化・防災強化の推進、非構造部材の点検・改修について、大規模改造を予定していた学校の方針を転換し、耐震補強工事を優先して実施することとし、また、財政状況の厳しい中で、経済対策による国の補正等を活用して、体育館天井の改修や、改築、大規模改造、耐震補強事業の前倒しを行うなど、早期の耐震化完了に向け取り組んでおり、一定の成果があったと分析する。

学校における安心・安全な教育環境を形成するため、防犯カメラや防犯用具等を整備した。

学校の適正配置については、今後、地域の会議に出向き、地域毎の小・中学校の現状について説明を行い、地元の小・中学校の将来のあり方について、議論を深めてもらう必要がある。

市立幼稚園の適正配置については、平成21年5月策定の「富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画」に基づき平成25年5月に策定した市立幼稚園・認定こども園の「今後の推進計画」は、すべて実施されている。園児数が年々減少している園もあり、更なる適正配置の推進に向けて新たな推進計画の策定を検討する必要がある。

通学路の安全対策については、地域見守りの信頼と実績があり、活動が定着しており、概ね順調である。（地域ぐるみの学校安全体制事業）

目標指標の達成状況については、学校施設の耐震化率が予定よりやや遅れており、基本施策の評価としては「やや遅れている」と評価する。

◆ 基本的な方向 3 ◆

学校・家庭・地域で取り組む子どもの成長支援

◆ 目 標 ◆

子どもたちが、学校・家庭・地域の連携・協力のもと、基本的な生活習慣や社会性を身に付け、豊かな人間性を育んでいること

基本施策 13 家庭における教育力の向上

- 関係機関と連携・協力して行う、親としてのあり方を学習する「親学び講座」(※)の普及・啓発
- 学校図書館の活用などによる読書の興味・関心の向上や家庭における読書の習慣付けの重要性についての共通理解を図るなど子どもの読書活動の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み④ 子どもの読書活動の推進

● 目標指標の設定あり(1日30分以上読書をする児童・生徒の割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
読書普及事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが自ら考え、行動し、主体的に社会に参加するために必要な知識や教養を身につける契機として、読書習慣を定着させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山市子ども読書活動推進計画(第三次)」に基づき、図書館全館では、おはなし会、図書館利用指導、団体貸出、学校との連携、家庭、保育所・幼稚園との連携、広報活動、展示などの関連事業を実施した。 図書館本館においては、子ども読書活動推進拠点として、乳幼児および小学生、中学生を対象とした事業(本の企画展示、学校の招待事業、読み聞かせ、ワークショップ、講座等)を実施した。 こども図書館においては、子育て支援センターと連携して、子育て世帯に向けたサービス(行事、本の提供)を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館では、「富山市子ども読書活動推進計画(第三次)」関連事業をおおむね順調に実施することができた。 図書館本館においては、引き続き、乳幼児および小学生、中学生を対象とした事業(本の企画展示、学校の招待事業、読み聞かせ、ワークショップ、講座等)を実施する必要がある。 こども図書館においても、引き続き事業を実施する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富山市子ども読書活動推進計画(第三次)」に基づき、現本館において、施設の特長を活かした多くの児童の参加を促す企画(絵本作家を招いての講演会や各種行事等)を引き続き実施する。また、令和元年度に「富山市子ども読書活動推進計画(第四次)」を策定し、その実施に努める。 	67	図書館

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H25	H30	H29	H30	(B)-(A)
1日30分以上読書をする児童・生徒の割合	36.1%	40.0%	40.1%	39.2%	-0.9ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生対象)において、「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、読書を読みますか(教科書や参考書、漫画や雑誌を除く)」の質問に対して、1日30分以上と答える児童・生徒の割合 【考え方】家や図書館で読書に親しむ児童・生徒を増やす。		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	1日30分以上読書をする子どもの割合が微減した。アクションプランとして年間に読む本の冊数の目標値を定めている学校が、小学校31校、中学校10校あり、また、多くの学校では、朝活動に読書タイム(15分程度)を設け、子どもに読書習慣を身につけさせるよう努めている。今後一層、学校司書の活用や授業などを通じて、読書の楽しさを実感してもらえよう努めていく。	

●基本施策13（家庭における教育力の向上）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

図書館では、「富山市子ども読書活動推進計画（第三次）」関連事業を実施し、読書普及に努めた。また、こども図書館では、併設する子育て支援センターと連携をとりながら、親子で楽しむことができる読書活動への支援を推進した。

各学校では、子どもが読書習慣を身につけるよう、年間に読む本の冊数の目標値を定めたり、朝活動に読書タイムを設けるなど積極的に取り組んだ結果、読書に親しむ児童・生徒の割合も順調に増えてきている。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 14 学校・家庭・地域との連携

- 協働で学校及び地域の子どもを育むためのコミュニティ・スクール（※）の推進などによる開かれた学校づくり
- 日常生活の基盤である家庭における食習慣確立への支援
- 心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むための子どもかがやき教室の充実

＜施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況＞

取組み④③ 開かれた学校づくり

●目標指標の設定あり(コミュニティ・スクール指定校)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																																							
コミュニティ・スクール事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開かれた学校づくりをさらに推進し、安定した学びの環境を確保し、地域・家庭・学校が一体となってよりよい教育の実現に向けて取り組む体制づくりを目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から呉羽小学校と堀川中学校を、平成29年度から奥田北小学校と保内小学校を、平成30年度から五福小学校と興南中学校をコミュニティ・スクール(※)正式校としている。正式校では、学校運営協議会をそれぞれ年4回開催し、学校運営の基本構想や学校評価に関して協議を行い、地域とともにある学校づくりに取り組んだ。 平成28年度から五福小学校と興南中学校を、平成29年度から藤ノ木小学校と藤ノ木中学校を、平成30年度から和合中学校と大沢野中学校をコミュニティ・スクールモデル校とした。これらモデル校では、推進委員会をそれぞれ年5回程度開催し、地域と学校との連携、学校運営協議会の運営方針等の協議を行った。 <p>コミュニティ・スクール正式校 コミュニティ・スクールモデル校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呉羽小</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>堀川中</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>奥田北小</td> <td colspan="2">→</td> <td colspan="2">→</td> </tr> <tr> <td>保内小</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>五福小</td> <td colspan="2">→</td> <td colspan="2">→</td> </tr> <tr> <td>興南中</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>藤ノ木小</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>藤ノ木中</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>和合中</td> <td colspan="4">→</td> </tr> <tr> <td>大沢野中</td> <td colspan="4">→</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 正式校では、学校運営協議会を通して、地域や保護者と子どもたちの実態や課題を共有し、解決に向けた熟議を行った。その中で、地域の学校に対する関心が高まり、協力を得やすくなったことから、子どもの学びに深まりが生まれた。 地域の教育力を有効に生かすために、熟議を行う時間や学校と地域の連携をコーディネートする人材の確保が難しい。また、今後も、地域の教育的ニーズや意向等を学校運営に反映させる方策等について検討を重ね、コミュニティ・スクールの取り組みを充実させていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル校であった藤ノ木小学校と藤ノ木中学校を令和元年度から新たにコミュニティ・スクール正式校とするとともに、和合中学校、大沢野中学校の2校を引き続きモデル校とし、実践研究に取り組む。 成果と課題を市内小・中学校に伝える機会を設定するとともに、有識者を招いたコミュニティ・スクール導入についての説明会等を開催し、本市の現状にふさわしいコミュニティ・スクールの導入、拡充を図る。 		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	呉羽小	→				堀川中	→				奥田北小	→		→		保内小	→				五福小	→		→		興南中	→				藤ノ木小	→				藤ノ木中	→				和合中	→				大沢野中	→				1,180	学校教育課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																						
呉羽小	→																																																									
堀川中	→																																																									
奥田北小	→		→																																																							
保内小	→																																																									
五福小	→		→																																																							
興南中	→																																																									
藤ノ木小	→																																																									
藤ノ木中	→																																																									
和合中	→																																																									
大沢野中	→																																																									

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H25	H30	H29	H30	(B) - (A)
コミュニティ・スクール(正式校、モデル校)数	2校	10校	8校	10校	+2校
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】小・中学校におけるコミュニティ・スクール(正式校、モデル校)の数</p> <p>【考え方】30年度末に、全小・中学校の1割程度の学校において実施することを目指す。</p>		達成状況	<p>A(予定どおり進行している)</p> <p>コミュニティ・スクール(正式校、モデル校)の取り組みの成果と課題を市内小・中学校に伝えていく機会を設定し、さらにそのよさを普及していく。保護者や地域のもつ教育力を効果的に学校教育の中に取り入れ、生かしていく具体的な方策について研究していく。</p>	

取組み④ 家庭での食習慣確立への支援

●目標指標の設定あり(朝食を摂る子どもの割合)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
家庭での健全な食習慣確立の促進	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を習得させる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> しっかりと朝食を摂るなど望ましい食習慣を身につけるため、栄養士が学校を訪問し、食習慣などについて指導を行っている。平成30年度の朝食を摂る子どもの割合は、小学生で99.3%、中学生で97.6%となっており、平成29年度に比べ小学生は1.1ポイント増となり、中学生では2.5ポイント増となった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を摂る子どもの割合は、小・中学生で増加した。 朝食摂取率は目標数値に及んでいないため、食に対する関心と理解が深まるよう長期的・継続的な取組みが必要である。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後については、給食の時間、家庭科を始めとする各教科、総合的な学習の時間など、学校教育活動全体を通じて学校における食育を組織的・計画的に推進を図る。また、児童生徒の保護者に対しては、すこやか教室や学校の給食だよりなどを通して、家庭内における健全な食習慣の確立についての啓発を図る。 「富山市健康プラン21(第2次)」(※)でも、「朝食をとる者の割合の増加」を目標としており、今後、保健所やこども支援課と連携をとりながら、望ましい食習慣の大切さについて、あらゆる年代に浸透させることで、朝食を摂る子どもの割合の増加を図る。 	—	学校保健課

目標指標		基準数値		目標数値		実績数値(A)		実績数値(B)		増減 (B) - (A)
		H24		H30		H29		H30		
朝食を摂る子どもの割合		小学生 98.4%	中学生 95.8%	小学生 100.0%	中学生 100.0%	小学生 98.2%	中学生 95.1%	小学生 99.3%	中学生 97.6%	小+1.1ポイント 中+2.5ポイント
指標の説明／ 目標設定の 考え方	【説明】朝食を摂る児童生徒の割合 【考え方】富山県の目標数値を参考に小学生100%、中学生100%を目指す。	達成状況		B(概ね予定どおり進行している)						
		分析・評価		朝食を摂る子どもの割合は、近年、小学生で98%台、中学生で95%前後で推移していたが、平成30年度は小学生で99.3%、中学生で97.6%に増加した。しかし、目標値には達していない。今後も栄養士の学校訪問により継続的に指導を行うとともに、学校教育活動全体を通じて、朝食をはじめとした望ましい食習慣の習得に取り組むほか、家庭と連携・協働して健全な食習慣の確立を図る。						

取組み45 子どもかがやき教室の充実

●目標指標の設定あり(子どもかがやき教室の実施箇所数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																
子どもかがやき教室(※)事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設を活用して、子どもたちの居場所を確保し、地域の大人の教育力を結集して、放課後や週末にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動を実施する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後や学校休業日の子どもの安全・安心な居場所として、学校や公民館等を活用し、地域ぐるみによる健全育成を推進した。 実施箇所数、利用人数は、44教室、18,528人で、平成29年度に比べて、1教室、2,192人減少した。 「地域児童健全育成事業(※)」と連携し、指導者研修会を開催した。 市の子どもかがやき教室のホームページに、各教室の活動実績などを掲載した。 <p style="text-align: center;">子どもかがやき教室の実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施教室数</td> <td>46箇所</td> <td>45箇所</td> <td>44箇所</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>21,698人</td> <td>20,720人</td> <td>18,528人</td> </tr> <tr> <td>1箇所当たり年間平均利用人数</td> <td>471.7人</td> <td>460.4人</td> <td>421.1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の各種団体の協力を得ながら、学習活動やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動など多岐にわたる事業が実施され、地域の特色を活かした事業も行われるなど、子どもたちが地域の中で心豊かに育まれる環境づくりが推進された。 子どもたちが地域において豊かな人間性を培い、放課後や学校休業日を有意義に過ごすことができるよう、未実施の地区での指導員の確保など、実施に向けた組織づくりが必要である。 こども家庭部が実施する児童健全育成事業との連携を図る必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未実施の地区の各種団体に多様な活動事例の情報提供を行うなど、事業の実施を促す。 	年度	28年度	29年度	30年度	実施教室数	46箇所	45箇所	44箇所	延べ利用人数	21,698人	20,720人	18,528人	1箇所当たり年間平均利用人数	471.7人	460.4人	421.1人	7,935	生涯学習課
年度	28年度	29年度	30年度																
実施教室数	46箇所	45箇所	44箇所																
延べ利用人数	21,698人	20,720人	18,528人																
1箇所当たり年間平均利用人数	471.7人	460.4人	421.1人																

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B) - (A)
子どもかがやき教室の実施箇所数	39箇所	45箇所	45箇所	44箇所	-1箇所
指標の説明／ 目標設定の考え方	【説明】子どもかがやき教室の実施箇所総数 【考え方】平成30年度末には6箇所増、令和5年度末には11箇所増となることを目指す。		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	平成30年度は29年度に比べ減少し、平成30年度目標数値を1箇所下回った。放課後や学校休業日における子どもの安全・安心な居場所を確保し、地域ぐるみで子どもを育む環境の整備を図るため、教室数の増加を目指す。	

●基本施策14（学校・家庭・地域との連携）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

開かれた学校づくりについては、学校と家庭・地域の架け橋として「学校運営協議会」を位置づけ、子どもたちの健全な成長を目指して家庭への意識啓発、意識の高い住民の育成、地域コミュニティの活性化等を図るため実践研究を進めている。

家庭での食習慣確立への支援においては、食育と生活習慣病予防対策を推進した。

子どもかがやき教室事業については、子どもに体験学習の機会を提供するために、それぞれの地域で様々な事業が実施された。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

◆ 基本的な方向 4 ◆

市民による生涯を通じた教育の充実と文化遺産等の保全・活用

◆ 目 標 ◆

市民全体が、ふるさとの自然、歴史、文化等について学び、
豊かな情操が養われていること

基本施策 15 生涯学習活動の充実

- 心豊かな地域社会の形成を図るための地域の特性を生かした公民館活動やふるさとづくりの推進
- 受講者のニーズにあった講座の展開による市民大学の充実

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み④⑥ ふるさとづくりの推進

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																										
<p>公民館活動の充実 (ふるさとづくり推進事業の実施)</p>	<p>【ねらい】 ・ 地域の特性を生かしたふるさとづくりや生涯学習を推進し、地域活性化を図る。</p> <p>【実績】 ・ 地域住民が自主的に取り組む学びの拠点である市立公民館82館において、市ふるさとづくり推進連絡協議会、地区ふるさとづくり推進協議会を通じて公民館ふるさと講座や地域づくりふれあい総合事業などを実施した。 (平成30年度事業費 委託料 10,660千円 補助金 25,296千円) ・ 公民館利用件数は、平成29年度に比べて42件増加し、49,718件であった。 ・ 公民館利用者数は、平成29年度に比べて95,445人減少し、674,370人であった。</p> <p>市立公民館の利用状況等</p> <table border="1" data-bbox="496 808 1043 1111"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公民館利用件数</td> <td>50,796件</td> <td>49,676件</td> <td>49,718件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公民館利用者数</td> <td>788,541人</td> <td>768,680人</td> <td>674,370人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公民館ふるさと講座</td> <td>実施回数</td> <td>864回</td> <td>841回</td> <td>861回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>31,567人</td> <td>30,796人</td> <td>29,500人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域づくりふれあい総合事業</td> <td>実施回数</td> <td>762回</td> <td>712回</td> <td>711回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>164,293人</td> <td>151,466人</td> <td>136,818人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ふるさと活性化事業</td> <td>実施地区数</td> <td>13地区</td> <td>10地区</td> <td>9地区</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2,707,700円</td> <td>2,605,867円</td> <td>2,876,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】 ・ 各種講座の開催や各地区の特色を活かした事業の実施により、ふるさとづくりを推進した。 ・ 事業参加者の高齢化や固定化がみられ、参加人数も減少傾向にあることから、幅広い世代が参画できる公民館事業を企画・実施する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 ・ 公民館事業の企画・実施にあたる公民館職員に対する研修の充実を図るとともに、地域住民が自ら考え取り組む講座や交流事業に資するため地域間の情報交換等に努める。</p>	年度		28年度	29年度	30年度	公民館利用件数		50,796件	49,676件	49,718件	公民館利用者数		788,541人	768,680人	674,370人	公民館ふるさと講座	実施回数	864回	841回	861回	参加人数	31,567人	30,796人	29,500人	地域づくりふれあい総合事業	実施回数	762回	712回	711回	参加人数	164,293人	151,466人	136,818人	ふるさと活性化事業	実施地区数	13地区	10地区	9地区	補助金額	2,707,700円	2,605,867円	2,876,000円	35,956	生涯学習課
年度		28年度	29年度	30年度																																									
公民館利用件数		50,796件	49,676件	49,718件																																									
公民館利用者数		788,541人	768,680人	674,370人																																									
公民館ふるさと講座	実施回数	864回	841回	861回																																									
	参加人数	31,567人	30,796人	29,500人																																									
地域づくりふれあい総合事業	実施回数	762回	712回	711回																																									
	参加人数	164,293人	151,466人	136,818人																																									
ふるさと活性化事業	実施地区数	13地区	10地区	9地区																																									
	補助金額	2,707,700円	2,605,867円	2,876,000円																																									

取組み④ 市民大学の充実

●目標指標の設定あり(市民大学開設コースにおける充足率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課																																																																																									
市民大学開設事業 (一般、ガラス工芸 コース)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習活動を支援するため、年度を通して系統的な内容による継続的な学習機会を提供する。学ぶ仲間のふれあいを深めるとともに、学習成果を活かして地域活動に参加し自己実現を図るなど、心豊かな人間形成を目指す。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習活動を支援するため、計76のコースにおいて、延べ3,109名の市民が受講した。 (一般コース 43、創作コース 11、ガラス工芸コース 6、プラネットコース(※) 16) コース内容及び講師の変更を行うなど、受講者の希望に沿ったコース開設ができるよう改善を行った。 <p>(事業費)</p> <p>一般コース等開設事業費 12,708千円 ガラス工芸コース開設事業費 4,480千円</p> <p>平成30年度 富山市民大学受講者年齢構成比率(男女別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢構成</th> <th colspan="2">男性受講者</th> <th colspan="2">女性受講者</th> <th colspan="2">受講者全体</th> <th colspan="2">累計</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> <th>人数(人)</th> <th>比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80歳以上</td> <td>138</td> <td>4.4</td> <td>243</td> <td>7.8</td> <td>381</td> <td>12.2</td> <td>381</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>70～79歳</td> <td>549</td> <td>17.7</td> <td>908</td> <td>29.2</td> <td>1,457</td> <td>46.9</td> <td>1,838</td> <td>59.1</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>324</td> <td>10.4</td> <td>718</td> <td>23.1</td> <td>1,042</td> <td>33.5</td> <td>2,880</td> <td>92.6</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>6</td> <td>0.2</td> <td>133</td> <td>4.3</td> <td>139</td> <td>4.5</td> <td>3,019</td> <td>97.1</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>7</td> <td>0.2</td> <td>64</td> <td>2.1</td> <td>71</td> <td>2.3</td> <td>3,090</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>1</td> <td>0.1</td> <td>18</td> <td>0.5</td> <td>19</td> <td>0.6</td> <td>3,109</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025</td> <td>33</td> <td>2,084</td> <td>67</td> <td>3,109</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平均年齢</td> <td>72.6歳</td> <td></td> <td>69.8歳</td> <td></td> <td>70.7歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民大学の多彩なコース開設を維持するため、定員に満たないコースの魅力向上及び受講者数増加に向けた取組みが必要である。 新規の受講者が減少しているため、市民大学の周知方法について、他の生涯学習施設等と連携するなど、工夫する必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 充足率(コース定員に対する受講者数の割合)の低いコースは、内容及び講師の変更や、定員の削減、コース廃止等の検討を行う。 一年間の学習活動の集大成である市民大学祭において市民大学及び生涯学習活動の魅力を来場者に向けて発信する。また、受講者募集の際には周知方法を工夫し、新規受講者の増加に努める。 誰でも参加可能な公開講座(特別講義)を実施し、市民のニーズを探るとともに、講師の発掘を行うことで、コースの充実に繋げる。 	年齢構成	男性受講者		女性受講者		受講者全体		累計		人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	80歳以上	138	4.4	243	7.8	381	12.2	381	12.3	70～79歳	549	17.7	908	29.2	1,457	46.9	1,838	59.1	60～69歳	324	10.4	718	23.1	1,042	33.5	2,880	92.6	50～59歳	6	0.2	133	4.3	139	4.5	3,019	97.1	40～49歳	7	0.2	64	2.1	71	2.3	3,090	99.4	40歳未満	1	0.1	18	0.5	19	0.6	3,109	100	合計	1,025	33	2,084	67	3,109	100			平均年齢	72.6歳		69.8歳		70.7歳				17,188	市民学習センター
年齢構成	男性受講者		女性受講者		受講者全体		累計																																																																																					
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)																																																																																				
80歳以上	138	4.4	243	7.8	381	12.2	381	12.3																																																																																				
70～79歳	549	17.7	908	29.2	1,457	46.9	1,838	59.1																																																																																				
60～69歳	324	10.4	718	23.1	1,042	33.5	2,880	92.6																																																																																				
50～59歳	6	0.2	133	4.3	139	4.5	3,019	97.1																																																																																				
40～49歳	7	0.2	64	2.1	71	2.3	3,090	99.4																																																																																				
40歳未満	1	0.1	18	0.5	19	0.6	3,109	100																																																																																				
合計	1,025	33	2,084	67	3,109	100																																																																																						
平均年齢	72.6歳		69.8歳		70.7歳																																																																																							

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B)-(A)
市民大学開設コースにおける充足率	88.0%	92.0%	77.5%	75.7%	-1.8ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	達成状況		B(概ね予定どおり進行している)		
	<p>【説明】市民大学で開設しているコースの定員に対する受講者数の割合</p> <p>【考え方】28年度までに90%(24年度からプラス2%)、その後も充足率の維持・向上をめざす。</p>	分析・評価	<p>ここ数年、充足率(コース定員に対する受講者数の割合)は低下傾向にあるが、本市の人口減少や定年後も働き続ける市民の増加など、社会情勢の影響もあると考えられる。今後も引き続き多種多様なコースの充実はもとより、生涯学習活動の魅力発信に努めるとともに、世代を問わず市民の学習意欲を高め、受講者数の増加に努める。</p>		

●基本施策15（生涯学習活動の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

公民館利用者数は年度によって増減はあるものの、公民館活動が確実に実施されており、毎年一定程度、事業への参加者がある。各地区では歴史的背景や、地理、年齢構成などの諸条件のもと、創意工夫して事業を実施している。

市民大学の充実については、76の多彩なコースを開設し、延べ3,109名の市民が受講するなど一定の規模を維持しているだけでなく、修了者等によるサークル活動、受講者同士での展示発表や現地研修等が自立的・自発的に行われており、学習意欲は依然として高い水準にあると考える。

目標指標としている充足率は達成できておらず、基準数値も下回っているが、これは民間のカルチャースクール等の増加や、定年後の働き方の変化等の影響も考えられるため、「概ね順調」として分析する。

以上のことから、基本施策の評価は「概ね順調」として考える。

基本施策 16 生涯学習活動拠点の充実

- 地域住民にとって最も身近な生涯学習拠点である市立公民館の耐震化の促進及び整備・充実
- 図書館本館の移転改築にあわせた図書館機能強化など図書館の充実
- 人文系博物館や科学博物館の展示及び普及活動の充実 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み④ 公民館の充実

●目標指標の設定あり(市立公民館の耐震化率)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
公民館建設事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民にとって最も身近な学びや交流の場である市立公民館を、安全・快適に利用してもらうため、老朽施設の改築を進め、生涯学習拠点の整備・充実を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 八尾公民館の解体工事及び改築工事に着手し、奥田北公民館の実施設計、長岡公民館の改築用地の購入等を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立公民館の建設については、耐震診断の結果や施設の老朽化などを勘案し、総合計画に位置づけて、順次、改築を行っている。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、八尾公民館及び奥田北公民館の改築工事を行う。また、長岡公民館の実施設計及び敷地造成工事、船峠公民館の実施設計等を行う。 	205,372	生涯学習課

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H24	H30	H29	H30	(B)-(A)
市立公民館の耐震化率	90.6%	96.5%	95.1%	95.1%	0ポイント
指標の説明／ 目標設定の考え方	<p>【説明】市立公民館全館における耐震基準を満たした公民館の割合</p> <p>【考え方】耐震化率100%を目指す。</p>		達成状況	B(概ね予定どおり進行している)	
			分析・評価	総合計画に位置づけた公民館のうち、八尾公民館の整備事業に着手した。今後も総合計画に基づき、順次、改築を進めていく。	

取組み④ 図書館の充実

●目標指標の設定あり(市民1人当たり図書年間貸出冊数)

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課								
図書館事業の充実	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な図書の購入、除籍により図書館全体で魅力ある蔵書構成に努めるとともに、本館では、「知を深める図書館」をキーワードとして読書推進など教育事業に取り組み、利用者数及び登録者数の増加につなげる。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な選書や資料の収集、整理を行い、各館の特性に応じたバランスのよい図書の配置に努めた。(図書購入冊数:39,844冊) 地域の問題解決支援や、市民生活、仕事上の問題解決などに必要な資料及び情報提供に努めた。(レファレンス件数:11,491件) 本館では、図書館ならではの交流行事や、講演会、コンサート、併設するガラス美術館とのシナジー効果を図った展示やイベントを積極的に開催し、集客に努めた。(交流行事開催実績:154回) 蔵書の充実を図るとともに、路面電車にまつわる本やポトラムの模型を展示した路面電車コーナーを新たに設置したほか、本館移転三周年を記念した図書館オリジナルバッグの販売を行うなど、利用者の増加に努めた。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>本館入館者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>623,584人</td> <td>739,344人</td> <td>1,058,161人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年々増えているが、今後も維持・増加させるために、より一層のサービス向上を図る必要がある。 多様化する利用者ニーズを踏まえた図書の収集に努める必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本館については、まちなかの情報拠点として、図書館ならではの交流行事や、講演会、コンサート等を積極的に開催するとともに、併設するガラス美術館とのシナジー効果を図りながら、展示やイベントを行い、利用者数及び登録者数の増加につなげる。 本館及び6地域館・16分館等で、蔵書の一体的・効率的運用を図る取り組みを行いながら、図書の収集に努め、市民の読書活動の推進を図る。 	年度	H28	H29	H30	入館者数	623,584人	739,344人	1,058,161人	92,919	図書館
年度	H28	H29	H30								
入館者数	623,584人	739,344人	1,058,161人								

目標指標	基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
	H22	H30	H29	H30	(B) - (A)
市民一人当たり 図書年間貸出冊数(※)	4.6冊	6.0冊	4.4冊	4.4冊	0.0冊
指標の説明／ 目標設定の 考え方	<p>【説明】図書館利用状況把握のため算出する市民一人当たりの年間貸し出し冊数</p> <p>【考え方】図書の計画的な購入、除籍に加え、本の企画展示等イベントの実施により、魅力的な図書館を目指し、利用増を見込む。</p>		達成状況	C(予定よりやや遅れている)	
			分析・評価	<p>現在、市民一人当たりの図書年間貸出冊数が目標数値を下回っているものの、国の「国語に関する世論調査」(H25)で統計的に国民の本離れが進行している実態が明らかになっているなかにおいて、本市は平成29年度の貸出冊数の水準を維持できている。</p> <p>一方、平成27年8月の図書館本館移転を機に来館者が大きく増加していることから、今日の図書館には、貸出のみならず「滞在型の図書館」としてのニーズも高まっていることが見て取れる。</p> <p>今後は、来館者の増加を貸出その他の利用の増加にまでつなげていく更なる工夫が必要であることから、目標達成状況は「予定よりやや遅れている」と評価した。</p>	

取組み⑤⑩ 人文系博物館の展示・普及の充実

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
博物館等利用促進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月から実施している「孫とおでかけ支援事業」を広くPRし、一層の利用を図る。 郷土博物館、佐藤記念美術館、科学博物館、ガラス美術館の入館料などの支払いに、クレジットカード等が利用できることで、本市の博物館等の利便性向上を図る。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孫とおでかけ支援事業については、平成30年度から新たに滑川市、舟橋村、上市町、立山町、魚津市を加え、全12市町村54施設と連携して事業を行った。また、PRポスター・チラシを作成し、連携市町村の文化施設等に配布し、本事業の周知を図った。 クレジットカード等については、利用可能な館全てで利用があった。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孫とおでかけ支援事業の実施により、高齢者の外出機会を促進するとともに、世代間交流を通じて、家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げること寄与した。 クレジットカード等の利用を可能とすることで、入館者の利便性の向上を図るとともに、本市の博物館等のイメージアップを図った。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館利用者の更なる増のため、「孫とおでかけ支援事業」のより一層のPR活動を行っていく。 クレジットカード等の利用を継続する。 令和元年度より、「孫とおでかけ支援事業」の連携市町村として黒部市が新たに加入し、魚津水族館が対象施設に加わる。 	633	生涯学習課

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
展示開催事業、普及活動事業 (民俗民芸村)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各館の特徴を生かした様々な展示活動及び普及活動を通じて、歴史・民俗・民芸・美術に対する理解を深めてもらう機会を提供する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示開催事業においては、特別展「富山藩の薬草・植物画」を含め11回の企画展を開催し、市民への啓発に努めた。 普及活動事業においては、呉羽山探訪ツアーや陶芸教室、染物講座を開催し、文化活動に対する市民の理解を促すとともに、個々の知識と創造性を育む事業に取り組んだ。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しむ市民の裾野を広げるため、解説サポーターの活用などを通じて、これまで以上に地域文化の振興、普及に取り組む必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者の多様なニーズに応えるため、今後も魅力ある展示活動、普及活動の継続に努める。 	5,029	民俗民芸村

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
展示普及事業 (郷土博物館)	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館や佐藤記念美術館において、特別展をはじめとする企画展等を開催するとともに、歴史探訪ツアーや夏休み茶の湯体験などの普及事業を実施することにより、市民の歴史・文化に対する理解を深めてもらう。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館では、特別展「幕末動乱と富山藩」のほか企画展4回、また歴史探訪ツアーなどを開催し、広く郷土富山の歴史・文化の紹介に努めた。 佐藤記念美術館では、特別展「江戸時代初期の茶の湯」のほか企画展4回、また夏休み子ども茶の湯体験や美術講話、本丸亭見学会などを開催し、幅広く芸術文化の紹介に努めた。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習への関心の高まりなどによって、博物館へのニーズは多様化してきている。 入館者は、平成29年度と比べて増加している。引き続き、市民をはじめとする来館者に対し、歴史や文化の面から富山市を紹介する役割を果たすとともに、市民が利用しやすい環境づくりに努めていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力ある特別展や企画展を開催するとともに、各種講座や体験イベントなど教育普及活動に努めていく。また、本丸亭を有効に活用するなど、機能や事業の充実を図る。このことにより、多くの市民、また市内外からの来訪者に興味と関心を持たれるよう努める。 	8,190	郷土博物館

目標指標		基準数値	目標数値	実績数値(A)	実績数値(B)	増減
		H24	H30	H29	H30	(B)-(A)
博物館の入館者数		356,212人	391,000人	360,428人	364,833人	+4,405人
指標の説明／ 目標設定 の考え方	【説明】博物館の入館者数 【考え方】総合計画後期基本計画に基づき、毎年2%程度の増加を目指す。	達成状況	B(概ね予定どおり進行している)			
		分析・評価	北陸新幹線開業(平成27年3月)効果が徐々に薄れ、入館者数は新幹線開業時と比べると減少しているが、新幹線開業前と比べると増加している。 近年は外国人入館者が増加していることもあり、魅力ある特別展や企画展の開催に加え、各種講座や体験イベントなどの実施を通して目標数値を目指していく。			

●基本施策16（生涯学習活動拠点の充実）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

公民館の充実については、八尾公民館の整備事業を進めるとともに、奥田北公民館及び長岡公民館の整備事業に着手した。

図書館の充実については、蔵書の更新、イベント開催等の取り組みは順調に実施しており、年間図書貸出冊数は目標数値には届かないものの「滞在型図書館」としてのニーズは年々高まっている。

人文系博物館の展示・普及の充実については、「孫とおでかけ支援事業」の実施やクレジットカード等の利用を可能にするなど、利便性向上を図ることができた。

民俗民芸村では、特別展や企画展を開催したほか、陶芸教室や染物教室などを開催したところであるが、今後も来館者増に向けた努力が必要である。

郷土博物館では、特別展や企画展、各種講座等について、市民をはじめとする来館者に魅力ある内容となるよう努めた結果、入館者数が平成29年度と比較して増加した。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

基本施策 17 文化遺産等の保全・活用

- 旧森家住宅・旧馬場家住宅などの文化財建造物の保存・修理を行うなど文化遺産等の保存活用の推進
- 市内の文化財調査や史跡整備の実施、郷土資料等の電子化の推進 等

<施策を推進する主な取組みの実績及び評価と目標指標の達成状況>

取組み⑤ 文化遺産等の保存活用

事業名または取組み内容	ねらい／実績／課題・評価／今後の方向性	決算額 (千円)	担当課
文化遺産等保存活用 推進事業	<p>【ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧馬場家住宅の公開に向け、米蔵等保存改修工事を行う。 老朽化防止及び景観維持のため、旧森家住宅の東側大屋根修繕等を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧馬場家住宅の米蔵等保存改修工事を行った。 旧森家住宅の東側大屋根修繕を行った。 <p>【評価・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩瀬地区には旧森家住宅や旧馬場家住宅があり、一体的な活用・整備を図っていく必要がある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧馬場家住宅の公開活用に向け、保存・改修工事を行い、まちの活性化・観光資源として活用を図る。 	65,564	生涯学習課

●基本施策 17（文化遺産等の保全・活用）の評価・分析●

<評価> 概ね順調

<分析>

文化遺産等の保存活用については、旧馬場家住宅の公開活用に向け、米蔵等保存改修工事を行うなど、順調に進んでいる。

以上のことから、基本施策全体の評価を「概ね順調」と評価する。

IV 学識経験者の意見について

平成30年度教育委員会事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価にあたり、客観性を確保するため、点検評価の方法や結果などについて学識経験を有する者の意見を聴いた。

1 学識経験者

氏名	区分(職業等)
笹田 茂樹	富山大学人間発達科学部教授
青木 啓明	富山商工会議所青年部会長
富樫 良一	学校法人神通学館 高朋高等学校長

2 意見聴取日等

令和元年8月6日(火) 場所 富山市庁舎議会棟第3委員会室

3 主な意見

<今後の方向性について>

- ・学力調査実施事業について、指導方法の改善に役立てることも強調して事業を進めてほしい。
- ・プログラミング教育や情報モラル教育について、現場の教員は不安を持っていると思うので、今後も推進に向けた取り組みを充実させてほしい。
- ・スクールソーシャルワーカー配置事業について、富山市は有資格者など専門性の高い職員を配置しており、大変すばらしい。今後も継続していただきたい。
- ・市民大学開設事業について、充足率を上げるために、魅力ある講座を作ることと合わせて、周知方法の見直しについても検討してみてもどうか。

<目標指数について>

- ・図書館事業の充実について、滞在型の図書館としてのニーズが高まっているのであれば、目標指数を入館者数にしたほうが良いのではないかと。

<その他>

- ・今後、多くの教員が定年退職を迎え若手の教員の割合が増えることとなる。若手教員向けの研修を今後も充実させ、より多くの方が受講できるようにしてほしい。
- ・現場の教員の負担感をいかに取り除くかがこれからの大きな課題になると思う。
- ・小・中学校の将来のあり方検討事業について、地域住民への説明を行い地域の事情を聞きながら、徐々に進めていく必要があると思う。

V まとめ

近年、少子高齢化や高度情報化、国際化の進展などにより、社会経済情勢が大きく変化し、経済の活力の維持や環境問題、安全・安心の確保などの課題が生じてきています。

こうした状況の中で、全国的に、教育をめぐるのは、家庭や地域の教育力の低下の問題、児童生徒の学ぶ意欲や学力・体力の低下、問題行動など多くの面で課題が指摘されています。

これらを踏まえ、富山市教育委員会では、教育目標である「自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む」ことの実現に向け、学校教育の充実をはじめ、市民の自主的な学習環境の充実などの施策にその成果を検証しながら取り組んでまいりました。

また、市長が策定する「富山市総合計画」及び「富山市教育大綱」との整合性を図りながら、「富山市教育振興基本計画」を策定し、これに基づき、教育行政を計画的に推進し、さらなる充実を図っております。

学校教育の分野においては、児童生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の習得と、これらを活用する思考力・判断力・表現力等を相互に関連させながら伸ばすことを基本として、学力の向上に努めるとともに、豊かな情操を養う教育の改善や特別支援教育の充実、問題行動への対応などに取り組み、一定の成果を得ることができました。

社会教育における生涯学習の分野については、その活動拠点である公民館の整備を図るとともに、ふるさとづくり推進事業を中心とした様々な生涯学習活動に取り組みました。図書館や博物館等の社会教育施設では、様々なイベントの開催や、他の施設との連携等を通じて、利便性の向上に取り組み、一定の成果をあげることができました。

こうした取組みを進めるにあたっては、創意工夫を図りながら、目標を立てて実績を数値で表すなど、計画・実施・評価の一連の検証をもとに事業を進めることが重要であります。また、学識経験者の皆さんからいただいたご意見を反映させてまいりたいと考えております。

今後とも、点検及び評価制度等をもとに、課題を明らかにしながら教育施策の推進に努めてまいります。

用語等解説(50音順)

	用語	説明
い	ESD	現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Developmentの略)
	いじめ問題対策指導員	いじめや暴力行為等の問題行動が発生している小・中学校への支援のため、元教員等の教育関係者・警察関係者を指導員として派遣する。
え	SDGs	「世界中の誰ひとり取り残さない」をテーマに、経済・社会・環境の広範な分野において、193の全ての国連加盟国が合意した、2030年までに達成すべき課題とその具体目標のこと。 本市は平成30年6月に、課題に対して総合的に取り組む、国の「SDGs未来都市」に選定された。
お	親学び	「親」としてのあり方を「学習」すること。学年学級懇談会や就学時健診等の学校行事の機会に、親学び講座を実施し、親学びの普及・啓発を図ることとしている。
か	外国語活動支援講師	小学校の担任が、外国語活動を自信をもって実施できるよう配置している日本人支援講師
	学校施設の耐震化率	文部科学省の行う公立学校施設の耐震改修状況調査において示される、毎年4月1日現在の耐震基準を満たした校舎・体育館の棟数の割合 ○耐震基準を満たした棟数(*)÷全棟数 *現行の耐震基準が導入された昭和57年以降に建てられた棟数、耐震診断により補強が不要とされた棟数及び補強工事済みの棟数を合わせた数を指す。
	学校選択制	住所によって決められている小・中学校以外の学校を自由に選び通学する制度。富山市では、市立中学校において、各学校の受け入れ枠の範囲内で入学できる。
	学校評価システム	学校が、教育委員会で設定した共通課題と各校で設定した独自課題に基づき、自校の教育活動や学校運営の状況について自己点検・自己評価し、その改善に活かすための評価システム
こ	校内適応指導教室	不登校傾向や教室に入れない生徒に対する指導や支援を行うために、学校の相談室等を利用して校内に設置している教室
	子どもかがやき教室	市立公民館や学校の体育館・教室等に、安全で安心して活動できる子どもの居場所を設け、学校休業日や放課後に継続的なスポーツや文化活動などを実施している。
	子どもケース会議	適応指導教室に通っている児童生徒について、学校関係者、教育センター、適応指導教室関係者、臨床心理士等が情報交換を行い、具体的な支援の方法を検討する会議。
	子ども支援会議	正式に適応指導教室の利用を希望している児童生徒について、学校関係者、教育センター、適応指導教室関係者、臨床心理士等が一堂に会し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援、配慮を必要とする児童生徒の対応の在り方、適応指導教室の利用承認の可否等、一人ひとりの実態に応じた具体的な対応策を検討する会議。
	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)	保護者や地域住民が学校とともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

	用語	説明
し	食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
す	スクールカウンセラー	児童・生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有する者で、児童・生徒、保護者、教職員の当面する悩みなどについて相談に応じ、適切な指導・助言をする。
	スクールガード・リーダー (地域学校安全指導員)	教育委員会が委嘱した防犯の専門家(警察官OB等)。 各小学校の警備のポイントを指摘したり、定期的に各学校を巡回し、それぞれの学校の安全体制の評価、指導助言等を行う。
	スクールサポーター	特別な配慮や支援を要する児童生徒の学校生活への支援をする補助員
す	スクールソーシャルワーカー	社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関等とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒に支援を行う専門家
せ	全国学力・学習状況調査	児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の成果と課題を検証し、改善を図るために、平成19年度より国が実施している調査。小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒を対象とし、毎年4月に実施。 調査実施教科は、国語・算数(数学)・理科の3教科である。
ち	地域児童健全育成事業	地域における児童の健全育成を図るため、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、自主的な遊びの場を提供し、集団生活を通じ貴重な生活体験を得られるよう支援・援助を行う事業
て	適応指導教室	在籍の学校に登校できない子どもたちに対する指導や支援を行うための施設。富山市は豊田、婦中に設置している。
と	図書現有率	文部科学省の公立義務教育諸学校における蔵書数の数値目標である「学校図書館標準冊数」(小・中学校においては、学級数によって段階的に標準蔵書数を基準化)に対する現有冊数の割合 ○学校図書館現有冊数/学校図書館標準冊数
	図書年間貸出冊数	市民の図書館利用状況把握のため算出する市民一人当たりの年間貸し出し冊数 ○図書館全体の図書雑誌貸出冊数/富山市人口
	富山市学力調査	富山市立中学校の1年生及び3年生の学力を実証的なデータにより把握し、市全体の学力向上ならびに、各学校における指導の改善、児童の学習意欲の向上を図るために実施している調査で、調査実施教科は、国語、社会、数学、理科、英語(英語は中学3年生のみ)。 中学1年生は4月に、中学3年生は12月に調査を実施している。
	富山市学校教育指導方針	各学校において、本市の共通課題や基本方針を踏まえながら、それぞれの目標実現に向けた教育活動を進めるため、富山市教育委員会が毎年作成している冊子。学校経営、道徳の教育、生徒指導などに関する方針、各教科の指導のポイント、今日的な課題の対応などを内容とし、各学校での教育課程の編成・実施・評価や研修にあたって活用されている。
	富山市健康プラン21 (第2次)	健康都市富山を目指すため、国が定めた「健康日本21(第2次)」の地方計画として策定した。 ※「健康日本21(第2次)」・・・国で平成12年から定め、様々な関係機関との連携により、社会全体で個人の主体的な健康づくりを支援する取り組みであり、第2次は平成25年度からの10年間。
ね	ネイティブスピーカー (国際交流推進員)	児童生徒が学校生活を共に過ごす中で、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の向上を図ることを目指し、一定の高等教育を受けたネイティブな英語を話すことができる外国人を「国際交流推進員」として採用している。平成30年度は、芝園小・中学校に2名、中央小学校、奥田小学校、奥田北小学校、堀川小学校にそれぞれ1名のフィリピン人を配置している。

	用 語	説 明
ふ	不登校児童・生徒の割合	文部科学省調査の不登校児童生徒数を基にした割合 ○不登校(30日以上欠席)児童生徒数/児童生徒総数×1,000人
	プラネットコース	平成17年の合併後の新富山市において様々な地域の人々がともに学ぶため旧町村地域の施設で新たに開設する市民大学コース(平成19年度まで「サテライトコース」)
	プログラミング教育	算数科、理科、総合的な学習の時間などの教科等の中で、児童がコンピュータに意図した処理を行うよう指示するプログラミング体験を通じ、論理的な思考力を育むことをねらいとする。
み	みんなでチャレンジ3015	富山県で、子どもたちの運動を推奨する目的で作成、配付している独自の体力づくりノート。運動量を得点に置き換え、小学校1年生から6年生までの全員が立山の標高(3,015m)にちなんで設定された目標点(3,015点)を目指して、自ら進んで運動・体力づくりに取り組み、運動に取り組んだら印をつけていくもの。